

有価証券報告書

平成 18 年度

(第 83 期)

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	33
(3) 【ライツプランの内容】	33
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	34
(5) 【所有者別状況】	34
(6) 【大株主の状況】	35
(7) 【議決権の状況】	35
(8) 【ストックオプション制度の内容】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
(1) 【連結財務諸表】	51
(2) 【その他】	95
2 【財務諸表等】	96
(1) 【財務諸表】	96
(2) 【主な資産及び負債の内容】	134
(3) 【その他】	135
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	4,919,109	4,853,826	5,047,210	5,255,495	5,283,033
経常利益	〃	271,111	307,749	408,238	426,983	441,294
当期純利益	〃	165,267	149,550	226,177	310,388	298,154
純資産額	〃	2,245,892	2,360,475	2,502,157	2,779,720	3,073,778
総資産額	〃	14,177,296	13,900,906	13,748,843	13,594,117	13,521,387
1株当たり純資産額	円	1,662.38	1,748.06	1,853.52	2,059.52	2,248.34
1株当たり当期純利益	〃	122.08	110.53	167.29	229.76	220.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	121.33	110.32	—	—	—
自己資本比率	%	15.8	17.0	18.2	20.4	22.4
自己資本利益率	〃	7.5	6.5	9.3	11.8	10.3
株価収益率	倍	18.55	21.31	15.54	12.77	18.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,406,300	1,147,591	1,411,470	935,622	1,073,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△863,797	△693,871	△577,503	△615,377	△550,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△573,761	△451,371	△785,600	△350,193	△514,885
現金及び現金同等物の期末残高	〃	83,158	83,462	132,431	104,772	113,926
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	52,322	51,694	53,380	51,560 〔5,356〕	52,584 〔6,531〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期以降の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	4,808,424	4,734,565	4,823,259	4,941,098	5,015,089
経常利益	〃	280,869	304,480	384,503	397,248	372,077
当期純利益	〃	153,029	151,818	244,822	260,827	262,155
資本金	〃	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,058,535	2,169,745	2,334,764	2,555,012	2,773,208
総資産額	〃	13,812,538	13,434,326	13,101,186	13,031,464	12,924,022
1株当たり純資産額	円	1,522.47	1,605.48	1,728.13	1,891.48	2,053.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	113.09	112.25	181.13	192.99	194.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	112.51	112.01	—	—	—
自己資本比率	%	14.9	16.2	17.8	19.6	21.5
自己資本利益率	〃	7.5	7.2	10.9	10.7	9.8
株価収益率	倍	20.03	20.98	14.35	15.21	20.76
配当性向	%	53.1	53.5	33.1	31.1	36.1
従業員数	人	36,895	36,568	36,283	36,179	35,984

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 売上高には、附帯事業営業収益を含めている。

3. 第81期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） *東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年1月） *東電不動産管理株式会社から東電不動産株式会社に商号変更（平成17年4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコユ（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テブスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電管配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テブコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年3月	マイエナジー株式会社設立（現・連結子会社）
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	パシフィック・ユーラス・SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成14年12月	東京臨海リサイクルパワー株式会社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年6月	東京ティモール・シー・リソース（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リソース（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年9月	株式会社パワードコム株式会社の株式を取得し子会社化 これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（現・連結子会社）及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社（現・連結子会社）を子会社化 *株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を株式会社パワードコムより取得（平成17年12月）
平成17年5月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	株式会社パワードコム解散（KDD I 株式会社と合併）
平成18年1月	東電パートナーズ株式会社設立（現・連結子会社）
平成19年1月	吸収分割により、F T T H 事業及び心線貸し事業をKDD I 株式会社に承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社146社及び関連会社94社（平成19年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社が発電する電力のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

(主な関係会社)

東京発電㈱、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、日本原子力発電㈱

[情報通信事業]

情報通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

電気通信 : ㈱ドリーム・トレイン・インターネット、フュージョン・コミュニケーションズ㈱
有線テレビジョン放送 : ㈱テブコケーブルテレビ
情報ソフト・サービス : ㈱テブコシステムズ、㈱アット東京
情報通信設備の建設・保守 : T E P C O光ネットワークエンジニアリング㈱

[エネルギー・環境事業]

エネルギー・環境事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

設備の建設・保守 : 東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、東電設計㈱、東京電設サービス㈱、㈱東電ホームサービス、㈱関電工
燃料の供給・輸送 : テブコ・オーストラリア社、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社、パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)・(豪)社、南明興産㈱、㈱テブコユ、㈱テプスター、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、日本原燃㈱
資機材の供給・輸送 : 東京計器工業㈱、東電物流㈱、東光電気㈱、㈱高岳製作所
エネルギー・環境ソリューション : 東京都市サービス㈱、マイエナジー㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、関東天然瓦斯開発㈱

[住環境・生活関連事業]

住環境・生活関連事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

不動産 : 東電不動産㈱、尾瀬林業㈱、東新ビルディング㈱
サービス : 東京リビングサービス㈱、東電ピーアール㈱、東電広告㈱、東電パートナーズ㈱

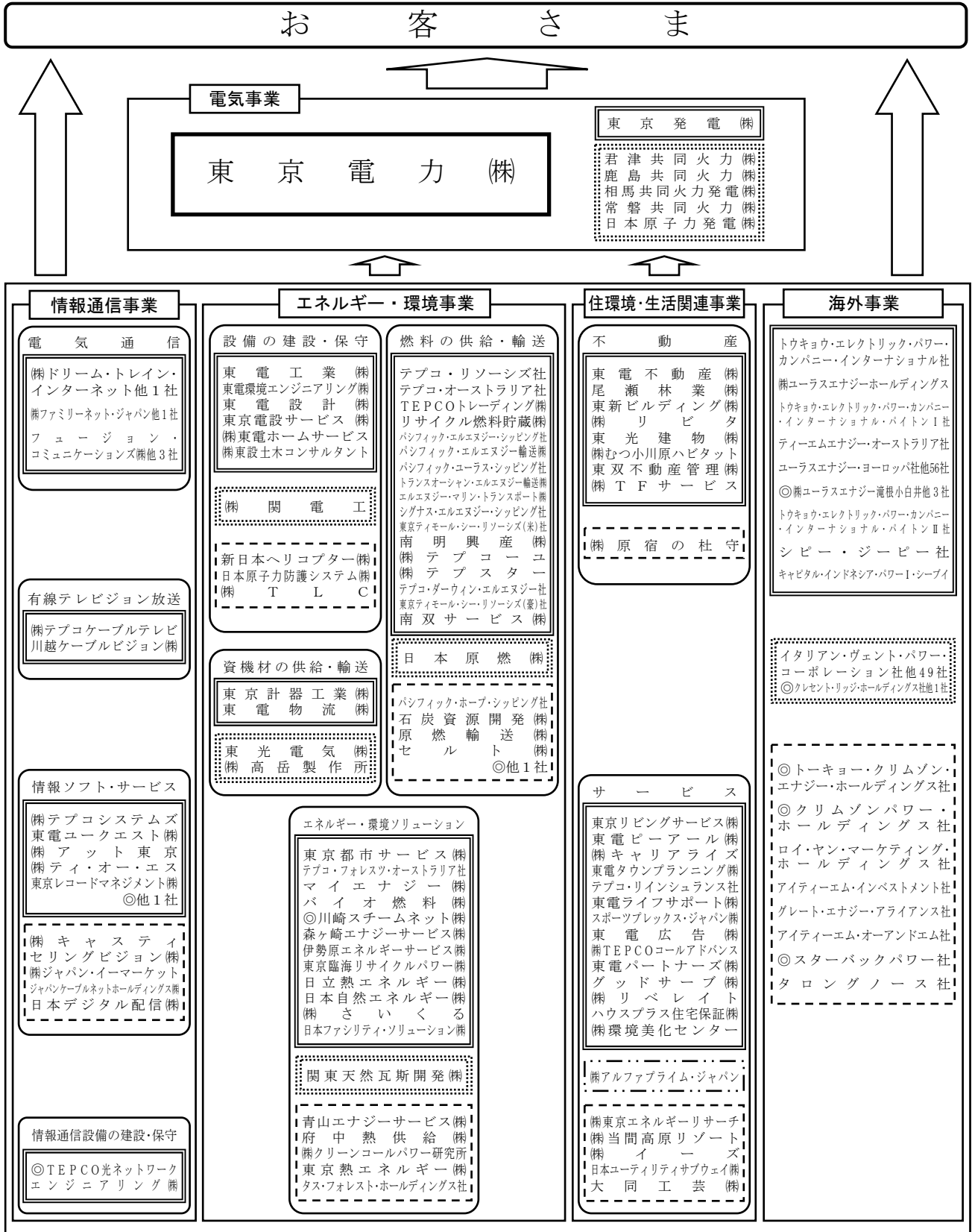
[海外事業]

海外事業においては、当社のほか、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

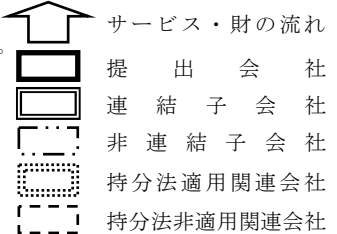
(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、(株)ユーラスエネルギーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイソンI社、ティーエムエネルギー・オーストラリア社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



サービス・財の流れ

提出会社

連結子会社

非連結子会社

持分法適用関連会社

持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産(株)	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任1人 転籍等8人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃貸
東京発電(株)	東京都港区	2,200	電気の卸供給	100.0%	兼任2人 転籍等7人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任1人 転籍等12人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任1人 転籍等9人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任1人 籍9人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任1人 籍5人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
(株)テプコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任1人 転籍等9人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任1人 籍8人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株)	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	転籍等6人	建物の賃貸
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任1人 籍5人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任1人 籍4人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任1人 籍7人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等7人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000万 ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等3人	—
マイエナジー(株) *1	東京都港区	1,000	自家用発電システムの設計, 施工, 運転, 監視, メンテナンス	100.0%	転籍等6人	自家用発電に関するコンサルティング業務の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
テプコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	7,283万 豪ドル	LNGプラント事業 投資会社及びパイプ ライン事業会社への 投資	100.0%	転籍等4人	—
東京計器工業(株)	東京都大田区	100	電力量計の修理調整 並びに検定代弁	100.0%	兼 任1人 転 籍6人	取引用電力量計の修理及 び失効替工事の委託
(株)ドリーム・トレ イン・インター ネット*2	東京都港区	1,257	電気通信事業	96.6%	転籍等5人	高速IPネットワーク サービスの提供
(株)テプコケーブル テレビ	埼玉県さいたま市	8,775	有線テレビジョン放 送事業	86.3% (0.9%)	転籍等8人	テレビ共聴対策業務の委 託
(株)アット東京	東京都港区	13,378	コンピュータ, 電気 通信設備等の設置場 所賃貸及び保守, 管 理, 運営	84.2% (3.0%)	転籍等7人	建物の賃貸
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路 の電柱等を媒体とす る広告の請負	81.8% (1.6%)	兼 任1人 転 籍4人	広告のための配電柱の賃 貸, 配電線路図面管理の 委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事 業, 倉庫事業	80.0%	兼 任1人 転籍等7人	配電用資材の管理・輸送 の委託
東電パートナーズ (株)	東京都中央区	1,000	居宅介護支援事業	100.0% (26.2%)	兼 任1人 転籍等6人	—
東京臨海リサイク ルパワー(株)	東京都江東区	4,600	産業廃棄物処理及び 廃熱を利用した発電	79.6% (6.5%)	転籍等5人	—
パシフィック・エ ルエヌジー・シッ ピング社	バハマ ナッソー	3,755	LNG船の保有, 用 船	70.0%	転籍等3人	—
パシフィック・ ユーラス・シッピ ング社	バハマ ナッソー	3,740	LNG船の保有, 用 船	70.0%	転籍等3人	—
東京ティモール・ シー・リソーシズ (米)社	アメリカ デラウェア 州 ウィルミ ントン	3,900万 米ドル	ガス田開発事業会社 への投資	66.7%	転籍等4人	—
(株)ユーラスエナ ジーホールディン グス	東京都港区	5,699	国内外の風力発電事 業への投資	60.0%	転籍等5人	—
フュージョン・コ ミュニケーション ズ(株)	東京都千代田区	10,955	電気通信事業	54.3%	転籍等7人	直加入電話サービス及び 中継電話サービスの利用
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類, 油脂類の販 売業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	燃料油の購入, 火力発電 所等の防災業務の委託
(株)テプコーユ	東京都港区	100	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任1人 転 籍5人	燃料油の購入, 車両の賃 借
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	転 籍5人	燃料油の購入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社	オランダ アムステルダム	3万 ユーロ	インドネシアにおけるIPP事業会社への投資	100.0% (100.0%)	転籍等1人	—
ティーエムエナジー・オーストラリア社	オーストラリア 首都特別区 キャンベラ	8,850万 豪ドル	豪州における発電所共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等3人	—
テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	6,732万 豪ドル	LNGプラント事業会社への投資及びパイプライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	31,666万 豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
その他109社						

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. *1: 債務超過会社であり、債務超過額は10,983百万円である。
4. *2: 有価証券報告書を提出している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任2人 転籍等3人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	112,800	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
(株)関電工*	東京都港区	10,264	配電, 送電設備等の電気工事	47.8% (1.2%)	兼任2人 転籍6人	配電, 送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等4人	電気機械器具の購入, 取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造, 加工, 修理及び販売	28.3%	転籍等7人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	転籍等3人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売, ヨードの製造・販売, かん水の販売	24.4%	転籍1人	—
日本原燃(株)*	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
その他52社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数である。

2. *: 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,125〔454〕
情報通信事業	4,202〔438〕
エネルギー・環境事業	8,184〔1,054〕
住環境・生活関連事業	3,955〔4,567〕
海外事業	118〔18〕
合計	52,584〔6,531〕

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
35,984	39.7	20.0	7,740,276

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,124人は含まない。
2. 「平均年間給与（税込み）」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
3. 60歳定年制を採用している。
4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.5%増の5兆2,830億円、経常収益は前連結会計年度比0.8%増の5兆3,500億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比0.6%増の4兆9,087億円となり、その結果、経常利益は3.4%増の4,412億円、当期純利益は3.9%減の2,981億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、産業用の大口電力が増加したものの、記録的な暖冬の影響により暖房需要などが減少したことなどから、前連結会計年度比0.4%減の2,876億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比2.1%減の932億kWh、電力は6.4%減の126億kWh、特定規模需要は1.0%増の1,818億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、昨年4月からの電気料金引下げの影響があったものの、大口電力の伸びや、原油高・円安傾向を反映した単価の増などにより、売上高は前連結会計年度比1.1%増の4兆9,523億円となった。一方、支出面では、設備投資の抑制による減価償却費の減少など、業務運営全般にわたる効率化に努めたものの、高年齢者雇用安定法の改正に伴う高年齢者雇用制度の見直しにより人件費が増加したこと、さらには原子力バックエンド費用や、燃料費が増加したことなどから、営業費用は前連結会計年度比2.3%増の4兆4,260億円となった。この結果、営業利益は5,263億円と前連結会計年度に比べ463億円の減益となった。

[情報通信事業]

売上高は、平成18年1月に(株)パワードコムがKDDI(株)と合併し解散した影響などにより、前連結会計年度比30.3%減の1,758億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比29.0%減の2,068億円となった。この結果、営業損失は310億円と前連結会計年度に比べ77億円損失が縮小した。

[エネルギー・環境事業]

売上高は、燃料関連の売上増などにより、前連結会計年度比13.9%増の3,715億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比10.8%増の3,303億円となった。この結果、営業利益は412億円と前連結会計年度に比べ131億円の増益となった。

[住環境・生活関連事業]

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前連結会計年度比2.2%増の1,387億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比0.4%増の1,255億円となった。この結果、営業利益は131億円と前連結会計年度に比べ24億円の増益となった。

[海外事業]

売上高は、一部子会社の関連会社化などにより、前連結会計年度比5.7%減の138億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比2.4%減の139億円となった。この結果、営業損失は0億円（前連結会計年度は営業利益4億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、91億円

(8.7%)増加し、当連結会計年度末残高は1,139億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比14.8%増の1兆736億円となった。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比10.6%減の5,501億円となった。これは、設備安全・品質確保を大前提に、設備形成の合理化など一層のコストダウンに努めたことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比47.0%増の5,148億円となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなど、有利子負債の削減に努めたことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成18年度	前年同期比 (%)
発電 受電 電力量	連結会社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	13,652	110.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	145,586	92.5
	原子力発電電力量 (百万kWh)	112,537	111.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	40,573 △4,704	102.9 116.4
	融通電力量 (百万kWh)	26,267 △16,794	111.0 145.1
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△4,396	98.4
合計 (百万kWh)	312,721	99.8	
総合損失電力量 (百万kWh)		25,099	101.3
販売電力量 (百万kWh)		287,622	99.6
出水率 (%)		102.9	—

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量774百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成17年度397百万kWh, 平成18年度394百万kWh) を含んでいる。

5. 平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30か年平均に対する比であり、94.2%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成19年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	25,764,394	101.3
	電力	2,324,499	98.3
	計	28,088,893	101.1
契約電力 (千kW)	電灯	88,377	102.7
	電力	16,101	98.6
	計	104,478	102.0

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成18年度 (百万 kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要 以外の 需要	電 灯	定額電灯	255	98.0
		従量電灯 A・B	68,301	96.4
		従量電灯 C	15,261	97.6
		その他	9,390	111.1
		計	93,207	97.9
	電 力	低圧電力	10,457	93.3
		その他	2,174	94.9
		計	12,631	93.6
	電灯電力合計		105,838	97.4
	特定規模需要		181,784	101.0
電灯電力・特定規模合計		287,622	99.6	
他社販売		4,592	115.8	
融通		16,794	145.1	

③ 料金収入

種別	平成18年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	1,983,498	98.1
電力	2,721,112	102.3
電灯電力合計	4,704,611	100.5
他社販売	45,027	121.1
融通	123,665	115.8

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成18年度		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
工 業	鉱業	174	101.9	
	製 造 業	食料品	5,367	101.0
		繊維工業	113	106.7
		パルプ・紙・紙加工品	2,916	101.3
		化学工業	9,425	102.9
		石油製品・石炭製品	390	106.6
		ゴム製品	878	97.0
		窯業土石	2,852	103.3
		鉄鋼業	8,275	106.1
		非鉄金属	4,550	106.0
		機械器具	20,647	102.8
	その他	10,676	105.3	
	計	66,088	103.6	
計	66,262	103.6		
そ の 他	鉄道業	6,788	98.0	
	その他	13,529	101.7	
	計	20,317	100.4	
合計		86,579	102.8	

(3) 託送供給料金

当社は、平成19年3月5日、経済産業大臣に接続送電サービス料金引下げに係る託送供給約款の特例承認の申請を行い、平成19年3月13日に承認され、平成19年4月1日から実施した。

新旧の接続送電サービス料金は下記のとおりである。

接続送電サービス料金表（託送供給約款）

（消費税等相当額を含む料金単価）

			単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)		
接続送電 サービス	標準接続 送電サー ビス	高 圧	基本料金	1 kW 1か月につき	603.75	603.75	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.72	2.75	
		特別 高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	420.00	420.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.49	1.52	
	時間帯別 接続送電 サービス	高 圧	基本料金	1 kW 1か月につき	603.75	603.75	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.00	3.03
				夜間時間	〃	2.36	2.39
		特別 高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	420.00	420.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.61	1.64
				夜間時間	〃	1.33	1.36

(注) 時間帯別接続送電サービスにおける「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。

(4) 資材の状況

① 重油及び原油等の受払状況

種別	平成18年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	151,547	3,244,446	95.0	3,176,484	93.0	219,509
重油 (kl)	462,154	2,886,520	56.6	2,849,115	56.7	499,559
原油 (kl)	539,027	1,526,378	65.7	1,213,457	49.8	851,948
LNG (t)	696,948	16,839,782	103.7	16,803,410	104.7	733,320
LPG (t)	77,984	252,768	60.3	291,932	77.8	38,820

② 主要資材の価格変遷

種別	単位	平成18年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円/t	8,417	107.5
重油	円/kl	53,660	115.5
原油	円/kl	54,094	113.9
LNG	円/t	40,135	113.7
LPG	円/t	41,353	105.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 発電設備に係るデータ改ざん等の問題に対する再発防止の取り組み

① 経緯

昨年、他の電力会社において発電設備に係るデータ改ざん等が判明したことを契機に、当社は、11月以降、経済産業省及び国土交通省から、水力・火力・原子力等の各発電設備に係るデータ改ざんや法令手続きの不備等の有無について調査・報告を求める指示を受けてきた。当社としては、この機会に過去の膿を出し尽くすという決意のもと、約4か月にわたり、記録類の調査のみならず、延べ約15,500人に及ぶ関係者への聞き取り等を実施するなど、可能な限り過去に遡り、徹底的な調査・点検に取り組んだ。その結果、データ改ざんや法令手続きの不備など多数の不正な取り扱いが確認され、この度、経済産業省及び国土交通省より、原子力に係る保安規定の変更命令や水力発電所における水利使用許可の取り消しをはじめとする厳しい行政処分を受けることになった。

当社は、平成14年に原子力発電所の点検・補修作業に係る不適切な取り扱い等の一連の不祥事を公表した後、グループ全体で、企業倫理・法令の遵守や情報公開、安全確保・品質管理の徹底などに取り組んできた。この度確認された不正な扱いは、原子力についてはすべて平成14年の原子力不祥事公表以前に行われたものであり、水力・火力についても大半が不祥事公表以前の事例である。しかしながら、これら過去の事例を不祥事公表以降の総点検や企業倫理活動において発見することができなかったこと、また、不正な取り扱いが最近まで継続していた事例もあったことなどから、これまでの取り組みが十分ではなかったと深く反省している。

② 再発防止対策

当社としては、社会や地域のみなさまからの信頼がグループの事業基盤であることを改めて肝に銘じ、再発防止対策として、これまで取り組んできた「しない風土」（企業倫理に関する意識面の方策）と「させない仕組み」（企業倫理に関する制度面の方策）を充実・徹底させることに加え、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める「言い出す仕組み」を強化していく所存である。

「言い出す仕組み」においては、定期的に業務の集中的な点検・見直しを実施する機会の設定、設備のトラブルや不具合の管理・情報共有に関する仕組みの拡充、業務運営や法令遵守等の面における第一線職場への支援体制の強化などに取り組むとともに、特に原子力発電所の運営において、社会や地域のみなさまのご意見に真摯に耳を傾け、業務に反映する仕組みを一層強化していく。

当社としては、グループの最優先課題として再発防止対策に全力で取り組むとともに、「社会の信頼を得る」、「競争を勝ち抜く」、「人と技術を育てる」という三つのグループ経営指針のもと、引き続き以下の主要施策を推進していく。

(2) 社会の信頼を得る

① 安定供給、エネルギーセキュリティの確保

アジア地域におけるエネルギー需要の増大等を背景に、近年、エネルギーセキュリティの確保は世界的な課題となっている。当社としては、電気の安定供給を万全なものとするため、グループ一体となって安全確保と品質管理の徹底をはかりながら、原子力を中心とした電源のベストミックスを推進していく。また、LNG等の燃料について、安定的な調達に加え、電力需要の変動等に対応した弾力的な調達に努めていく。

② 環境保全への取り組み

CO₂排出原単位（使用電力量1kWh当たりのCO₂排出量）を平成20～24年度の5年間平均で平成2年度比20%削減するという自主目標を達成し、地球環境問題の解決への貢献をはかるため、CO₂排出量の極めて少ない原子力発電の安全・安定運転をはじめ、火力発電における熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及促進、エコキュート等の高効率機器の普及拡大などに取り組んでいく。

(3) 競争を勝ち抜く

① 販売営業活動の推進

競争が激しさを増すなか、お客さまから選ばれ続ける企業であるため、グループの総力を挙げて、エネルギーコストやCO₂排出量の削減等の多様化・高度化するお客さまニーズにお応えする最適なサービスを提供していく。具体的には、法人・大口分野及び家庭用分野で次のような取り組みを行っていく。

<法人・大口分野>

- ・蓄熱式空調システム、高効率熱源機、ヒートポンプ給湯器、電化厨房等を活用した、空調・給湯・厨房等の分野におけるさらなる電化の推進
- ・電気加熱等を活用した生産工程における電化の推進及び当社ガス、N A S電池等を組み合わせた最適なエネルギーシステムの提案

<家庭用分野>

- ・「Switch!キャンペーン」やテレビコマーシャル等を通じた、快適で安心なオール電化住宅の特長についての理解促進
- ・オール電化住宅の普及拡大に向けた、住宅業界やリフォーム業界等への営業活動の強化

② コストダウンへの取り組み

価格競争力をさらに強化するため、今後とも、安全確保・品質管理の徹底をはかりながら、設備形成や運用・保守の合理化、業務プロセスの見直しなど、あらゆる分野での一層のコストダウンに取り組んでいく。

③ 新事業の推進

グループの持続的な成長・発展のため、引き続き「情報通信」、「エネルギー・環境」、「住環境・生活関連」、「海外」の4分野において、電気事業で培った経験やノウハウを活かした戦略的な事業展開をはかっていく。特に、「エネルギー・環境」分野におけるガス事業や「海外」分野における発電事業等に対する取り組みを強化していく。

(4) 人と技術を育てる

風通しの良い企業風土の構築とグループにおける一体感の醸成のため、職場内外でのコミュニケーションをさらに活性化させることに加え、積極的な人材交流を推進していく。また、電気事業を支える技術・技能の維持継承・強化に努めるとともに、安定供給や安全確保、コストダウン、環境保全等に資する技術開発に取り組んでいく。

当社としては、グループ一丸となって社会や地域のみなさまからの信頼の回復に努めるとともに、電気の安定供給をはじめとする企業の社会的責任(CSR)を確実に果たしていく所存である。同時に、お客さま満足の獲得をめざした積極的な販売営業活動やきめ細かなサービスの提供を通じて、競争を勝ち抜き、持続的な成長を確保していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期しているが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性がある。その場合、復旧等に多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性がある。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していく。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴う。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されているが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態はこの影響を受ける可能性がある。

(2) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めているが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(3) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5) 規制環境

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。また、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(6) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

(7) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めているが、不適切なお客さま応対等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性がある。

(8) 経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(9) 金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがある。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられる。

(10) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。ただし、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(11) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めているが、設備トラブルや定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い石油火力の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

(12) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、33,500百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が32,844百万円、情報通信事業が326百万円、エネルギー・環境事業が315百万円、住環境・生活関連事業が13百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発
- ・高速電力線通信を活用したホームネットワーク技術の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

〔概要〕

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.5%増の5兆2,830億円、営業利益は前連結会計年度比4.4%減の5,509億円、経常利益は前連結会計年度比3.4%増の4,412億円、当期純利益は前連結会計年度比3.9%減の2,981億円となった。

〔売上高〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆9,523億円（前連結会計年度比1.1%増）、情報通信事業が1,758億円（前連結会計年度比30.3%減）、エネルギー・環境事業が3,715億円（前連結会計年度比13.9%増）、住環境・生活関連事業が1,387億円（前連結会計年度比2.2%増）、海外事業が138億円（前連結会計年度比5.7%減）となった。

電気事業の売上高の増加は、昨年4月からの電気料金引下げによる影響に加え、記録的な暖冬の影響により暖房需要などが減少した結果、総販売電力量では前連結会計年度比0.4%減の2,876億kWhとなったものの、大口電力の伸びや、原油高・円安傾向を反映した単価の増などを受け、電気料収入が前連結会計年度比0.5%増の4兆7,046億円となったことなどによるものである。総販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度比2.1%減の932億kWh、電力は6.4%減の126億kWh、特定規模需要は1.0%増の1,818億kWhとなった。

情報通信事業の売上高の減少は、平成18年1月に㈱パワードコムがKDDI㈱と合併し解散したことや、平成18年9月にフュージョン・コミュニケーションズ㈱が東京電話ビジネスダイレクトをKDDI㈱へ事業譲渡したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の売上高の増加は、ガス供給事業におけるガス販売量が前年度の約35万tより約61万tへ増加したことや、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社において原油価格の高騰による販売単価の上昇に加え、販売量も増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の売上高の増加は、㈱リビタのリノベーション事業における取扱物件数の増加などによるものである。

海外事業の売上高の減少は、一部子会社の関連会社化などによるものである。

〔営業利益〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆4,260億円（前連結会計年度比2.3%増）、情報通信事業が2,068億円（前連結会計年度比29.0%減）、エネルギー・環境事業が3,303億円（前連結会計年度比10.8%増）、住環境・生活関連事業が1,255億円（前連結会計年度比0.4%増）、海外事業が139億円（前連結会計年度比2.4%減）となった。

電気事業の営業費用の増加は、設備投資の抑制による減価償却費の減少など、業務運営全般にわたる効率化に努めたものの、高年齢者雇用安定法の改正に伴う高年齢者雇用制度の見直しにより人件費が増加したこと、さらには原子力バックエンド費用や燃料費が増加したことなどによるものである。

情報通信事業の営業費用の減少は、㈱パワードコムが合併し解散したことや、フュージョン・コミュニケーションズ㈱が東京電話ビジネスダイレクトを事業譲渡したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の営業費用の増加は、ガス供給事業におけるガス販売量の増加に伴い原材料費等が増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の営業費用の増加は、㈱リビタの取扱物件数が増加したことなどによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5,263億円の営業利益（前連結会計年度比8.1%減）、情報通信事業が310億円の営業損失、エネルギー・環境事業が412億円の営業利益（前連結会計年度比47.0%増）、住環境・生活関連事業が131億円の営業利益（前連結会計年度比22.8%増）、海外事業が0億円の営業損失となった。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ253億円減少し5,509億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ144億円増加し670億円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ252億円減少し1,766億円となったことから、前連結会計年度に比べ143億円増加し4,412億円となった。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ221億円増加し4,960億円となり、ここから法人税、住民税及び事業税2,028億円、法人税等調整額△89億円、少数株主持分利益40億円を加減し、当連結会計年度の当期純利益は2,981億円となった。なお、1株当たり当期純利益は220円96銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ91億円（8.7%）増加し1,139億円となった。これは、当連結会計年度において、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比14.8%増の1兆736億円の収入となった。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの電気料収入が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比10.6%減の5,501億円の支出となった。これは、設備安全・品質確保を大前提に、設備形成の合理化など一層のコストダウンに努めたことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比47.0%増の5,148億円の支出となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなど、有利子負債の削減に努めたことなどによるものである。

[資産・負債・純資産の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ727億円減少し、13兆5,213億円となった。これは、主に電気事業において供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどにより、当社単独での電気事業固定資産が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,310億円減少し、10兆4,476億円となった。これは、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ4,515億円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,583億円増加し、3兆737億円となった。これは、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものである。この結果、自己資本比率は22.4%と前連結会計年度末に比べ2.0%向上した。

[財務政策]

当社は、平成22年度までに当社単体での自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標の達成に向け、業務全般にわたる効率化などを通じて収益性の向上を実現するとともに設備投資などを抑制し、フリーキャッシュ・フローの確保に努め、有利子負債の削減を進めている。

資金調達にあたっては、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置き、低コスト資金の確保に努めており、当事業年度には普通社債を3,291億円、短期社債（電子CP）を8,890億円発行している。

提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」）よりAA、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）よりAa2、(株)格付投資情報センター（以下「R&I」）よりAA+、(株)日本格付研究所（以下「JCR」）よりAAAの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の短期格付けを取得している。

また、当社グループは、有利子負債の削減などの財務体質強化に取り組むとともに、グループ大の競争力強化の観点から、東電グループ金融制度を活用し、グループ全体の資産・負債のスリム化及び金融コストの削減に努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成18年度の設備投資額は、574,687百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が493,950百万円、情報通信事業が35,095百万円、エネルギー・環境事業が27,449百万円、住環境・生活関連事業が9,932百万円、海外事業が12,430百万円となった。

(2) 提出会社の平成18年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	12,545
	火力	72,780
	原子力	43,401
	送電	95,883
	変電	55,643
	配電	137,380
	給電・その他	13,571
	計	431,206
	核燃料	65,189
	合計	496,395
情報通信事業		16,815
エネルギー・環境事業		3,114
住環境・生活関連事業		3,004
総計		519,330

(注) 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(267,917) 567,712	443,290	7,774,218	△81,187	8,704,033	35,710
情報通信事業	(5) 403	3,819	42,914	△8	47,129	4,178
エネルギー・環境事業	(235) 13,931	29,094	123,937	△1	166,962	8,133
住環境・生活関連事業	(2,049) 59,764	172,479	12,150	△1,122	243,272	3,952
海外事業	(249) 204	1,627	52,561	—	54,393	118
計	(270,457) 642,016	650,311	8,005,782	△82,319	9,215,791	52,091

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者493人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）			
		土地	建物	機械装置 その他	計				
電	水力発電設備	発電所数	162か所	(222,344)					
		最大出力	8,993,480 k W	10,736	20,741	804,129	835,606	1,301	
	火力発電設備	発電所数	16か所	(11,286)					
		最大出力	35,454,300 k W	190,462	82,826	929,707	1,202,996	2,516	
原子力発電設備	発電所数	3か所	(9,741)						
	最大出力	17,308,000 k W	22,768	72,550	644,133	739,452	3,106		
内燃力発電設備	発電所数	11か所	(79)						
	最大出力	78,920 k W	1,134	2,578	5,722	9,435	73		
気	送電設備	架空電線路	亘長	14,930 k m					
			回線延長	28,615 k m	(9,685)				
		地中電線路	亘長	5,978 k m	140,486	13,393	2,336,968	2,490,847	3,286
			回線延長	11,325 k m					
事	変電設備	変電所数	1,583か所						
		出力	600,000 k W	(10,726)					
			263,276,300 k V A	153,372	137,418	696,072	986,863	3,101	
		調相設備容量	54,238,400 k V A						
業	配電設備	架空電線路	亘長	326,875 k m					
			電線延長	996,068 k m					
		地中電線路	亘長	17,771 k m	(89)				
			電線延長	30,754 k m	4,499	6,562	2,303,507	2,314,569	6,575
		支持物数	5,703,906基						
		変圧器個数	2,385,169個						
業務設備	本店1か所	支店10か所		(1,762)					
	電力所3か所		38,926	105,381	32,789	177,097	15,578		
情報通信事業	—		(—)	—	20	242	263	4	
エネルギー・環境事業	—		(—)	—	5,932	2,893	8,825	29	
住環境・生活関連事業	—		(282)	21,682	32,109	1,167	54,958	—	
計	—		(265,998)	584,068	479,514	7,757,333	8,820,916	35,569	

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。
3. 上記のほか借地面積は185,669千㎡である。その主なものは、送電設備用借地177,886千㎡である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備13,672百万円及び事業外固定資産4,364百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者415人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備
 主要発電設備
 水力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県日光市	利根川	127,000	11,200	611
今市	栃木県日光市	利根川	1,050,000	—	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900,000	—	1,017
矢木沢	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	240,000	—	44
玉原	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	1,200,000	—	920
神流川	群馬県多野郡上野村	利根川・信濃川	470,000	—	1,750
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	—	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	7,200	1,202
安曇	長野県松本市	信濃川	623,000	—	3,258
水殿	長野県松本市	信濃川	245,000	—	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	—	2,170
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	13,900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

汽力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,100,000	848
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,325,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	3,520,000	1,161
鹿島	茨城県神栖市	4,400,000	1,029
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,406
広野	福島県双葉郡広野町	3,800,000	1,322

原子力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,941
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,567
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,232

主要送電設備

平成19年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成19年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	8,020,000	291
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6,900,000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	375
房総	千葉県市原市	500	6,690,000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324

主要業務設備

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	433
支店等	東京都新宿区 他	1,329

3【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成19年度の設備投資計画は，728,104百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が608,939百万円，情報通信事業が20,251百万円，エネルギー・環境事業が76,554百万円，住環境・生活関連事業が14,086百万円，海外事業が12,442百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成19年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など、変化する経営環境のもと、供給信頼度レベルを維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 29年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/12, 24/7, 29年度以降

火力

地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成26年度以降
広野6号	600	平成21年度	平成26年度
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7, 21/7, 22/7
川崎1号系列	1,500	平成11/8	平成19/7, 20/7, 21/7
川崎2号系列	1,500	平成26年度以降	平成29年度以降

原子力

地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成21/4	平成25/10, 26/10
東通1, 2号	各1,385	平成20/11, 23年度以降	平成26/12, 29年度以降

送電

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
川崎高輪線新設	275	17.9	平成11/4	平成18/6, 12, 19/6
中東京幹線併架	275	16	平成18/12	平成20/10
横浜港北線増設	275	16.6	平成18/9	平成21/6
西上武幹線新設	500	112	平成18/1	平成24/5

変電

件名	電圧 (kV)	出力 (千kVA)	着工	運転開始
鹿島変電所増設	275	900	平成19/3	平成20/1
新福島変電所取替	500	1,500 △1,000	平成19/12	平成20/12

設備投資額

項目		平成19年度 設備投資額 (百万円)	平成20年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	8,304	13,192
	火力	69,534	78,191
	原子力	81,351	136,830
	送電	162,736	134,630
	変電	47,748	57,595
	配電	136,694	139,613
	給電・その他	17,262	15,025
	計	523,629	575,076
	核燃料	85,209	87,787
	合計	608,838	662,863
情報通信事業		156	75
エネルギー・環境事業		10,218	2,518
住環境・生活関連事業		5,405	727
総計		624,617	666,183

(注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は、希望する）年月をいう。

2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成19年度260,484百万円、平成20年度255,190百万円を計画している。

3. 平成19・20年度の設備投資額に対する調達計画は次のとおりである。

	自己資金	社債	借入金
平成19年度	747,930百万円	△303,391百万円	180,078百万円
平成20年度	850,221百万円	△136,953百万円	△47,085百万円

4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	36	392	69	3,102	728	129	559,167	563,623	—
所有株式数 （単元）	436,480	4,893,227	187,709	734,588	2,749,496	1,164	4,437,773	13,440,437	8,823,831
所有株式数の 割合（%）	3.25	36.41	1.39	5.46	20.46	0.01	33.02	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,403,159株は、「個人その他」に24,030単元、「単元未満株式の状況」に159株含まれている。
 なお、自己株式2,403,159株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は
 2,401,689株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ621単元
 及び13株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,549	4.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,198	3.56
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	29,791	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,912	2.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,788	1.24
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	13,807	1.02
計	—	379,454	28.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,035,700	13,390,357	—
単元未満株式	普通株式 8,823,831	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,390,357	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が62,100株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数621個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,401,600	—	2,401,600	0.18
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,008,000	—	5,008,000	0.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数14個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	328,612	1,161,581,720
当期間における取得自己株式	36,711	146,670,100

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	59,186	203,479,940	5,488	21,788,290
保有自己株式	2,401,689	—	2,432,912	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における「保有自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社においては、電力自由化の進展など経営環境が一層厳しさを増すなか、お客さまから、そして株主・投資家のみなさまから選択していただける企業であり続けるため、価格競争力の強化とサービスの向上をはかるとともに、収益力の向上と脆弱な財務体質を改善することを経営の重要課題と位置づけて取り組んでまいりました。

その結果、今後も一定の有利子負債削減を進めていくことで、平成22年度に自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標の前倒し達成も視野に入る状況となりました。

そのため、当年度の利益配分につきましては、業績及びこうした財務体質の改善状況等を総合的に勘案したうえで、期末配当金として、1株につき10円増額し40円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間70円といたしました。これによる当年度の連結配当性向は31.7%となります。

今後は、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、財務体質の強化、新事業への投資など、今後の事業展開に活用していく予定です。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当金と期末配当金の年2回を基本的な方針とし、これらの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月31日取締役会決議	40,518	30
平成19年6月26日定時株主総会決議	54,018	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	2,675	2,565	2,625	3,230	4,530
最低（円）	2,005	2,200	2,300	2,470	2,830

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	3,520	3,610	3,960	4,220	4,530	4,370
最低（円）	3,380	3,350	3,580	3,790	3,990	3,900

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	倫理担当	田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 当社入社 平成3年6月 当社建設部長 平成7年6月 当社取締役建設部担任 平成8年6月 当社取締役建設部担任兼送変電建設本部副本部長 平成9年6月 当社常務取締役送変電建設本部長 平成11年6月 当社取締役副社長送変電建設本部長 平成12年6月 当社取締役副社長 平成14年9月 当社取締役副社長倫理担当 平成14年10月 当社取締役副社長倫理担当兼新事業推進本部長 平成14年10月 当社取締役会長倫理担当(現)	(注) 3	17,889
取締役社長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 当社企画部長 平成8年6月 当社取締役企画部長 平成9年6月 当社取締役企画部担任兼業務管理部担任兼総務部担任 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成14年10月 当社取締役社長(現) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長(現) 平成17年4月 電気事業連合会会長(現)	(注) 3	13,620
取締役副社長 (代表取締役)		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省資源エネルギー庁次長 平成7年6月 同省大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役東京西支店長 平成13年6月 当社取締役神奈川支店長 平成14年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	5,100
取締役副社長 (代表取締役)		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社資材部長 平成13年6月 当社取締役資材部長 平成14年6月 当社取締役資材部担任 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	12,672

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 当社入社 平成12年6月 当社原子力計画部長 平成13年6月 当社取締役柏崎刈羽原子力発電所長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長兼技術開発本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役原子力・立地本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立地本部長 (現)	(注) 3	8,115
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社理事立地地域本部立地部長兼環境部 平成15年6月 当社取締役立地地域本部副本部長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立地本部副本部長 (現)	(注) 3	13,800
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社配電部長 平成15年6月 当社取締役情報通信事業部長 平成16年6月 当社常務取締役新事業推進本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成19年6月 当社取締役副社長電力流通本部長 (現)	(注) 3	9,021
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社電力契約部長 平成15年6月 当社取締役営業部担任兼電力契約部長 平成16年6月 当社執行役員販売営業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役販売営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長販売営業本部長 (現)	(注) 3	11,404
常務取締役	技術開発本部長	中村 秋夫	昭和21年9月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社技術部長 平成15年6月 当社取締役技術部長 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成17年6月 当社常務取締役技術開発本部長 (現)	(注) 3	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		猪野 博行	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社火力部長 平成15年6月 当社取締役火力部長 平成16年6月 当社執行役員火力部長 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	6,005
常務取締役		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員総合研修センター所長 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	4,700
常務取締役	神奈川支店長	尾崎 功	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員神奈川支店長 平成19年6月 当社常務取締役神奈川支店長(現)	(注)3	3,820
常務取締役		武井 優	昭和24年6月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	7,932
常務取締役	電力流通本部 副本部長	山口 博	昭和26年2月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員電力流通本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役電力流通本部副本部長(現)	(注)3	1,400
常務取締役		橋本 哲	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員燃料部長 平成19年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	3,400
常務取締役	新事業推進本 部長	藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・立地業務部長 平成19年6月 当社常務取締役新事業推進本部長(現)	(注)3	2,600
取締役		森本 宜久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社電力契約部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長販売営業本部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 電気事業連合会副会長(現)	(注)3	12,209
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役運用本部長兼運用企画部長 平成4年4月 同社取締役運用本部長 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長(現)	(注)3	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同政策報道室理事 平成11年5月 同副知事 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年4月 明治大学大学院教授(現)	(注)3	6,000
常任監査役 (常勤)		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画部長 平成11年6月 当社取締役原子力本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成14年10月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成15年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社常任監査役・監査役会会長(現)	(注)4	10,700
常任監査役 (常勤)		宮本 幸始	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 当社理事開発計画部知的財産センター所長 平成18年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	5,500
常任監査役 (常勤)		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所所長 平成19年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	3,701
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年4月 同社取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 全日本空輸株式会社最高顧問(現)	(注)6	200
監査役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 (現三菱重工業株式会社) 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成15年6月 三菱重工業株式会社取締役会長(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年1月 三菱自動車工業株式会社取締役会長(現)	(注)6	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省経済局長 平成4年7月 同省外務大臣官房長 平成6年3月 同省外務審議官 平成7年8月 同省外務事務次官 平成9年9月 同省駐英大使 平成13年12月 同省退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 (現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	1,100
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	3,310
計						180,998

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 野村 吉三郎, 同 西岡 喬, 同 林 貞行及び同 高津 幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間(補欠にて選任のため)
6. 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

片倉 百樹	販売営業本部副本部長	神山 隆	工務部兼送変電建設センター所長
大久保 秀幸	栃木支店長	半田 光一	立地地域部長
大出 厚	原子力・立地本部福島第一原子力 発電所長兼立地地域部福島第一原 子力調査所長	楢崎 ゆう	茨城支店長
武藤 栄	原子力・立地本部副本部長	泉 卓雄	東京支店長
船津 睦夫	用地部長	後藤 清	技術開発研究所長
市東 利一	品質・安全監査部長	内藤 義博	千葉支店長
西澤 俊夫	企画部長	高津 浩明	総合研修センター所長
川島 道男	山梨支店長	小川 忠晴	沼津支店長
和田 正一	中央火力事業所長	工藤 健二	原子力・立地業務部長
廣瀬 直己	販売営業本部副本部長	田所 博	西火力事業所長
相澤 善吾	火力部長	荒井 隆男	燃料部長
小森 明生	原子力品質・安全部長	高橋 明男	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力 発電所長
宮本 史昭	システム企画部長	古谷 昌伯	労務人事部長
石崎 芳行	原子力・立地本部福島第二原子力 発電所長	片岡 和久	埼玉支店長
猪鼻 正純	多摩支店長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えている。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化をはかるための体制・施策の整備に努めている。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む19名（定員は20名以内）で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督している。なお、本年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置している。

② 監査役（監査役会）

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に開催される取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部（人員12名）を設置している。

③ 会計監査人（監査法人）

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人
池上 玄	新日本監査法人
岡村 俊克	新日本監査法人
白羽 龍三	新日本監査法人

なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補5名、その他2名となっている。

(2) 内部統制システムの整備等の状況

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めている。

取締役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映している。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理している。経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めている。

内部監査については、品質・安全監査部（人員27名）、原子力品質監査部（人員37名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査している。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の意見交換等により相互連携をはかっている。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や、法令・倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催や、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

なお、「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議（平成18年4月制定、平成19年4月見直し）にもとづき、内部統制システムの整備・運用をはかっている。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役森田富治郎氏が取締役会長を務める第一生命保険相互会社と資金の借入等の取引を行っている。

また、当社は、社外監査役西岡喬氏が取締役会長を務める三菱重工業株式会社と電力設備に関する物品の購入及び工事の委託等の取引を行っている。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

	報酬（百万円）	役員賞与金（百万円）
取締役	669	125
監査役	155	—
合計	825	125

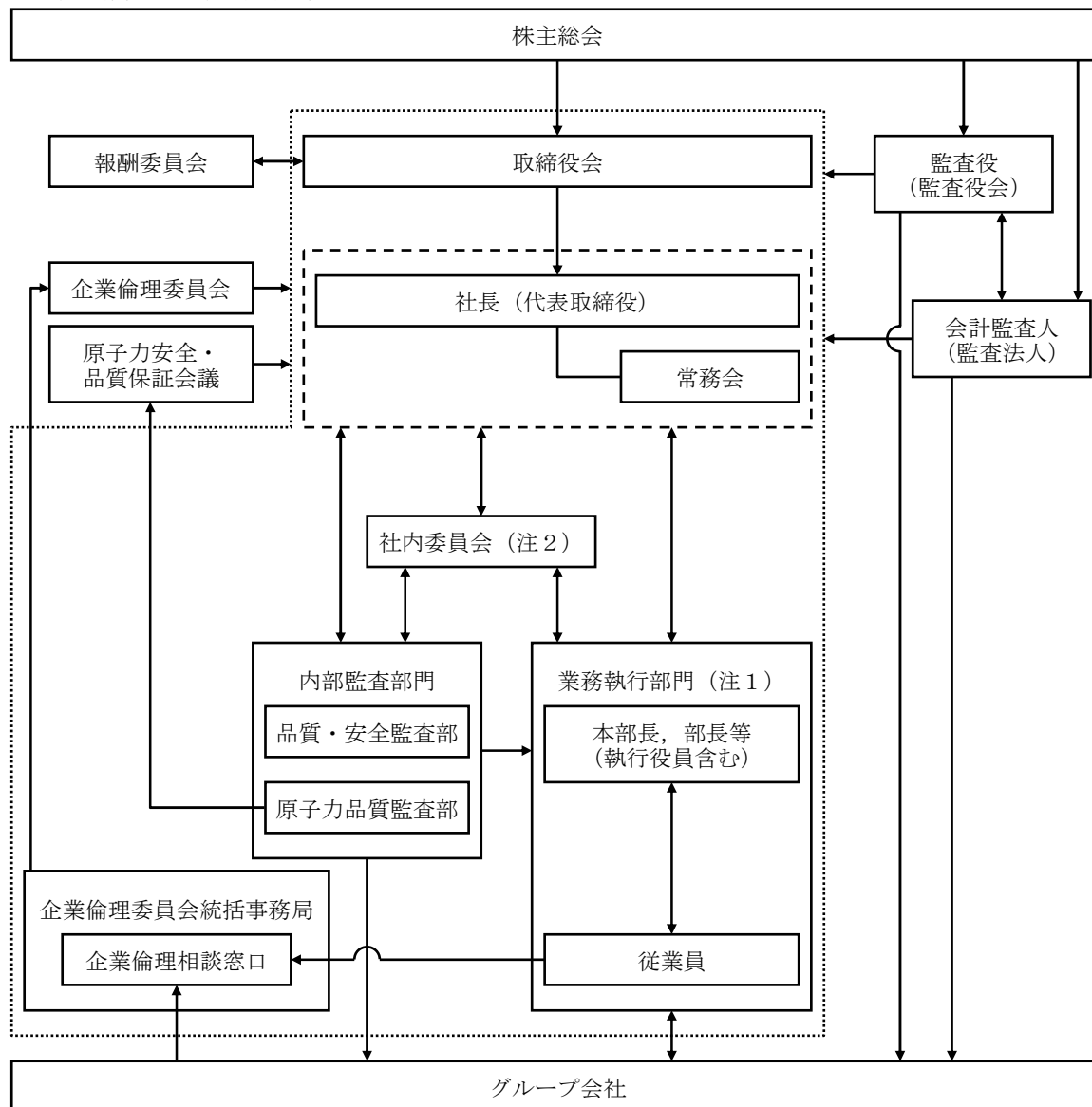
- (注) 1. 平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた役員に係る報酬を記載している。
2. 役員賞与金については、平成19年6月26日開催の第83回定時株主総会において承認可決された取締役賞与金の金額を記載している。
3. 本年4月の取締役会において、年度業績を報酬へ反映させるため、取締役の報酬に関し業績連動報酬制度を導入するとともに、報酬の客観性・透明性を確保することを目的に「報酬委員会」の設置について決議している。

また、当事業年度における当社及び連結子会社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	167
上記以外の業務に基づく報酬（百万円）	54
合計（百万円）	222

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

<会社の機関・内部統制等の関係>



(注1) 本店本部・部, 店所(支店, 電力所, 火力事業所等), 第一線機関, カンパニー

(注2) 防災対策委員会, システムセキュリティ対策委員会, リスク管理委員会, 品質・安全委員会, CSR委員会, 内部統制システム検討委員会 等

<「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議(平成19年4月27日見直し)>

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。
- (2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- (4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。
- (5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
- (3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となって、継続的に企業倫理研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。
- (3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。
- (4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- (5) こうした取り組みを通じ、「しない風土」と「させない仕組み」を充実・徹底させる。さらに、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める取り組みとしての「言い出す仕組み」を強化するため、社内外のコミュニケーションの充実、業務支援体制の強化、定期的な業務の見直し等を推進する。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。
- (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
- (3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- (2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）により改正されたため、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）により改正されたため、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>資産の部</u>					
固定資産	(注1, 2)	12,848,566	94.5	12,670,669	93.7
電気事業固定資産		9,079,606		8,699,662	
水力発電設備	(注5)	885,475		842,265	
汽力発電設備		1,324,686		1,199,872	
原子力発電設備		792,017		736,677	
送電設備		2,583,126		2,479,483	
変電設備		1,004,887		978,788	
配電設備		2,277,351		2,262,664	
業務設備		188,885		176,836	
その他の電気事業固定資産		23,175		23,074	
その他の固定資産	(注3, 4, 5)	571,030		522,702	
固定資産仮勘定	(注5)	519,910		556,621	
建設仮勘定及び除却仮勘定		519,910		556,621	
核燃料		917,143		893,757	
装荷核燃料		153,849		139,702	
加工中等核燃料		763,294		754,054	
投資その他の資産		1,760,874		1,997,924	
長期投資	(注5)	744,626		864,509	
使用済燃料再処理等積立金		262,235		346,505	
繰延税金資産		316,094		305,890	
その他の投資等	(注5, 6)	438,634		481,640	
貸倒引当金 (貸方)		△716		△622	
流動資産		745,299	5.5	850,717	6.3
現金及び預金	(注5)	109,531		143,856	
受取手形及び売掛金	(注5)	363,897		388,540	
たな卸資産	(注5)	—		156,032	
繰延税金資産		36,960		40,748	
その他の流動資産	(注5)	239,062		125,308	
貸倒引当金 (貸方)		△4,152		△3,767	
繰延資産		251	0.0	—	—
社債発行差金		251		—	
資産合計		13,594,117	100.0	13,521,387	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
固定負債		8,432,391	62.0	8,073,775	59.7
社債	(注5)	4,905,200		4,535,040	
長期借入金	(注5)	1,372,743		1,335,691	
退職給付引当金		441,562		445,312	
使用済燃料再処理等引当金		1,258,212		1,275,718	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		17,917	
原子力発電施設解体引当金		376,448		393,013	
子会社事業整理損失引当金		7,551		—	
その他の固定負債	(注5)	70,674		71,080	
流動負債		2,329,849	17.2	2,351,404	17.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注5)	1,051,846		897,845	
短期借入金	(注5)	376,542		362,942	
支払手形及び買掛金		213,702		201,205	
未払税金		133,245		213,016	
子会社事業整理損失引当金		—		2,975	
その他の流動負債		554,513		673,420	
特別法上の引当金		16,455	0.1	22,427	0.2
濁水準備引当金		16,455		22,427	
負債合計		10,778,697	79.3	10,447,608	77.3
少数株主持分		35,699	0.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>資本の部</u>					
資本金	(注10)	676,434	5.0	—	—
資本剰余金		19,014	0.1	—	—
利益剰余金		1,969,972	14.5	—	—
土地再評価差額金	(注9)	△3,625	△0.0	—	—
その他有価証券評価差額金		117,773	0.8	—	—
為替換算調整勘定		5,857	0.0	—	—
自己株式	(注11)	△5,705	△0.0	—	—
資本合計		2,779,720	20.4	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		13,594,117	100.0	—	—
<u>純資産の部</u>					
株主資本		—	—	2,875,591	21.2
資本金		—	—	676,434	5.0
資本剰余金		—	—	19,071	0.1
利益剰余金		—	—	2,186,807	16.2
自己株式		—	—	△6,721	△0.1
評価・換算差額等		—	—	157,945	1.2
その他有価証券評価差額金		—	—	155,086	1.1
繰延ヘッジ損益		—	—	△1,118	△0.0
土地再評価差額金	(注9)	—	—	△3,641	△0.0
為替換算調整勘定		—	—	7,618	0.1
新株予約権		—	—	4	0.0
少数株主持分		—	—	40,237	0.3
純資産合計		—	—	3,073,778	22.7
負債及び純資産合計		—	—	13,521,387	100.0

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2,3)	4,679,218	89.0	4,732,122	89.6	営業収益		5,255,495	100.0	5,283,033	100.0
電気事業営業 費用		4,296,901		4,398,135		電気事業営業 収益		4,895,560		4,952,318	
その他事業営 業費用		382,317		333,987		その他事業営 業収益		359,934		330,715	
営業利益		(576,277)		(550,911)							
営業外費用		201,870	3.9	176,633	3.3	営業外収益		52,576	1.0	67,016	1.3
支払利息		161,347		154,720		受取配当金		4,357		7,343	
その他の営業 外費用		40,522		21,912		受取利息		6,798		11,700	
						持分法による 投資利益		5,312		13,676	
						その他の営業 外収益		36,108		34,294	
当期経常費用合 計		4,881,088	92.9	4,908,755	92.9	当期経常収益合 計		5,308,072	101.0	5,350,050	101.3
当期経常利益		426,983	8.1	441,294	8.4						
渴水準備金引当 又は取崩し		△3,255	△0.0	5,971	0.1						
渴水準備金引 当		—		5,971							
渴水準備引当 金取崩し(貸 方)		△3,255		—							
特別損失		7,551	0.1	—	—	特別利益		51,144	1.0	60,700	1.1
子会社事業整 理損失引当金 繰入額		7,551		—		連結除外を伴 う子会社合併 による株式交 換差益		51,144		—	
						事業移転利益	(注4)	—		60,700	
税金等調整前当 期純利益		473,832	9.0	496,022	9.4						
法人税、住民税 及び事業税		146,308	2.8	202,805	3.9						
法人税等調整額		13,342	0.2	△8,984	△0.2						
少数株主持分利 益		3,792	0.1	4,046	0.1						
当期純利益		310,388	5.9	298,154	5.6						

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
 (連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		19,014
資本剰余金期末残高		19,014
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,740,907
利益剰余金増加高		310,388
当期純利益		310,388
利益剰余金減少高		81,323
配当金		81,055
役員賞与金		261
土地再評価差額金取崩額		6
利益剰余金期末残高		1,969,972

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	1,969,972	△5,705	2,659,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△40,522	-	△40,522
剰余金の配当	-	-	△40,518	-	△40,518
取締役賞与(注)	-	-	△294	-	△294
当期純利益	-	-	298,154	-	298,154
自己株式の取得	-	-	-	△1,161	△1,161
自己株式の処分	-	57	-	145	203
土地再評価差額金取崩額	-	-	15	-	15
その他	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	57	216,834	△1,016	215,876
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,071	2,186,807	△6,721	2,875,591

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	117,773	-	△3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△40,522
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△40,518
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△294
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	298,154
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,161
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	203
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	15
その他	-	-	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	-	4,537	42,477
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	37,312	△1,118	△15	1,760	37,939	-	4,537	258,354
平成19年3月31日残高 (百万円)	155,086	△1,118	△3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		473,832	496,022
減価償却費		824,041	751,625
核燃料減損額		49,684	55,513
固定資産除却損		34,122	45,366
退職給付引当金の増加額又は減少額		△65,675	3,749
使用済燃料再処理等引当金の増加額		9,663	17,506
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額		—	17,917
原子力発電施設解体引当金の増加額		21,304	16,565
受取利息及び受取配当金		△11,156	△19,044
支払利息		161,347	154,720
連結除外を伴う子会社合併による株式交換差益		△51,144	—
事業移転利益		—	△60,700
使用済燃料再処理等積立金の増加額		△262,235	△84,270
受取手形及び売掛金の増加額		△18,134	△24,493
支払手形及び買掛金の増加額		91,874	33,299
その他		△2,279	△31,136
小計		1,255,246	1,372,643
利息及び配当金の受取額		6,887	14,386
利息の支払額		△163,874	△157,700
法人税等の支払額		△162,637	△155,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		935,622	1,073,694

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△618,493	△544,157
工事費負担金等による収入		10,980	25,161
投融資による支出		△16,882	△32,106
投融資の回収による収入		21,314	23,606
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	△14,314	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	191
連結範囲の変更を伴う子会社合併等 による減少額	(注3)	△44,974	—
連結範囲の変更を伴う子会社持分の 売却による収入		—	952
事業移転に伴う減少額	(注4)	—	△3,931
その他		46,991	△19,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		△615,377	△550,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		249,189	327,979
社債の償還による支出		△405,990	△729,062
長期借入れによる収入		98,027	194,782
長期借入金の返済による支出		△315,766	△361,004
短期借入れによる収入		906,568	834,211
短期借入金の返済による支出		△935,885	△823,859
コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		1,020,000	889,000
コマーシャル・ペーパーの償還による 支出		△885,000	△764,000
配当金の支払額		△80,895	△80,918
その他		△440	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350,193	△514,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,289	483
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△27,658	9,154
現金及び現金同等物の期首残高		132,431	104,772
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	104,772	113,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 140社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図] 」に記載している。	連結子会社数 145社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図] 」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 60社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他） は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 62社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、 日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本 原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他） は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスツ・オーストラリア社、テブコ・ラインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど56社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスツ・オーストラリア社、テブコ・ラインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど56社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（117トン）については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当連結会計年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（117トン）の再処理等に要する費用の見積額（7,963百万円）については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当連結会計年度に全額を営業費用として計上している。</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>ト 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却している。</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当連結会計年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当連結会計年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	—————

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告，平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当連結会計年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,034,655百万円である。</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」(132,433百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(使用済燃料再処理等積立金) 使用済燃料再処理等積立金については、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）第3条第1項及び附則第3条第1項の規定による積立て並びに同法第7条の規定による取戻しを整理している。</p> <p>(原子力発電施設解体引当金) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が、今後、電気事業分科会で行われることとされている。</p>	<p>—————</p> <p>(原子力発電施設解体引当金) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当連結会計年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	325,009	330,676
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,916,267	19,420,117
3. 連結調整勘定	その他の固定資産571,030百万円には、連結調整勘定9,025百万円が含まれている。	_____
4. のれん及び負ののれん	_____	その他の固定資産522,702百万円には、のれん6,574百万円が含まれている。
5. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,960,402	5,291,520
うち内債	4,960,140	4,874,340
外債	660,262	347,180
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	340,000	70,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	657,694	574,915
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	4,597	4,471
その他の固定資産	79,044	100,248
固定資産仮勘定	6,680	2,842
その他の投資等	0	79
現金及び預金	8,354	7,674
受取手形及び売掛金	1,359	1,890
たな卸資産	—	6,689
その他の流動資産	4,555	23
計	104,592	123,920
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち16,724百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち20,940百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務		
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）	83,484	94,675
その他の固定負債	975	1,481
短期借入金	4,408	3,615
計	88,868	99,772
	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）17,517百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）23,267百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	17,565	16,724
その他の流動資産	2,908	—
計	20,473	16,724
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
6. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	328,455	357,403
7. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃(株)	332,324	307,038
相馬共同火力発電(株)	23,995	18,500
原燃輸送(株)	1,298	976
(株)アルファプライム・ジャパン	89	—
タス・フォレスト・ホールディングス社	114	147
ケーブルネット埼玉(株)	50	24
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	11,077	11,077
KDDI(株)	16,630	—
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。	

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
	(百万円)	(百万円)																								
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	7,244	7,282																								
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,916	2,932																								
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	704	708																								
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	92	502																								
ト ㈱エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	105	48																								
チ ハウスプラス住宅保証㈱の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	170	120																								
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	255,588	257,751																								
計	652,405	607,111																								
	うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。																									
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																								
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																								
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																								
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																								
計	—	340,000																								
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																								
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																								
計	—	70,000																								

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8. 受取手形裏書譲渡高	37	2
9. 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p>
10. 発行済株式総数	普通株式 1,352,867,531株	_____
11. 自己株式の保有数	普通株式 3,363,830株	_____

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)													
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳 2. 引当金繰入額 退職給付引当金 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料再処理等準備引当金 原子力発電施設解体引当金 3. 研究開発費の総額 4. 事業移転利益の内容	(百万円)	(百万円)													
	<p>電気事業営業費用（相殺消去後4,296,901百万円，相殺消去額△32,420百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，486,064百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">144,888</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">57,382</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">90,759</td> </tr> </table>	給料手当	144,888	賃借料	57,382	委託費	90,759	<p>電気事業営業費用（相殺消去後4,398,135百万円，相殺消去額△32,525百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，540,095百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,718</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">54,007</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">91,601</td> </tr> </table>	給料手当	145,351	退職給付引当金繰入額	48,718	賃借料	54,007	委託費
給料手当	144,888														
賃借料	57,382														
委託費	90,759														
給料手当	145,351														
退職給付引当金繰入額	48,718														
賃借料	54,007														
委託費	91,601														
	35,935	33,500													
	—————	光ネットワーク・カンパニーに係る事業を，会社分割により，KDDI(株)へ承継したことに伴う移転利益													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,363	329	59	3,633
合計	3,363	329	59	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加329千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年度 末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,522	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	40,518	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定 109,531 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 8,218 その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資） 3,459	現金及び預金勘定 143,856 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 30,333 その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資） 403
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	現金及び現金同等物 104,772	現金及び現金同等物 113,926
	株式の取得により新たにシピー・ジーピー社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係 固定資産 16,482 流動資産 3,463 固定負債 Δ 955 流動負債 Δ 575 連結調整勘定 Δ 3,544 新規連結子会社株式の取得価額 14,868 新規連結子会社の現金及び現金同等物 554 差引：新規連結子会社取得による支出 Δ 14,314	

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3. 合併等により連結子会社から除外した 会社の資産及び負債の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 合併等により(株)パワードコム他 2社を連結から除外した時の資産 及び負債の内訳並びに合併による 株式取得価額と連結範囲の変更を 伴う子会社合併等による減少額と の関係 固定資産 111,516 流動資産 74,049 連結調整勘定 36,275 固定負債 △104,065 流動負債 △58,818 少数株主持分 △3,643 その他 247 <hr/> 計 55,561 連結除外を伴う子会社 合併による株式交換差 益 51,144 <hr/> 合併による株式取得価 額 106,705 除外連結子会社の現金 及び現金同等物 △44,974 <hr/> 連結範囲の変更を伴う 子会社合併等による減 少額 △44,974	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <hr/>
4. 会社分割により移転した事業に係る資 産及び負債の内訳	<p style="text-align: center;">—————</p>	会社分割により光ネットワー ク・カンパニーに係る事業を移転 した時の資産及び負債の内訳並び に会社分割による株式取得価額と 事業移転に伴う減少額との関係 固定資産 65,810 流動資産 4,687 流動負債 △24,395 <hr/> 計 46,102 事業移転利益 60,700 <hr/> 会社分割による株式取 得価額 106,802 移転した事業に係る現 金及び現金同等物 △3,931 <hr/> 事業移転に伴う減少額 △3,931

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 410 954 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>15,394</td> <td>8,725</td> <td>—</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,763</td> <td>732</td> <td>—</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>40,526</td> <td>15,991</td> <td>4,457</td> <td>20,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,433</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,118</td> <td>26,521</td> <td>4,457</td> <td>28,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="552 1087 954 1229"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,322</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,892</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">3,752</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料，リース資産減損勘定の取崩高，減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="552 1640 954 1782"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,018</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,026</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,394	8,725	—	6,669	業務設備	1,763	732	—	1,030	その他の固定資産	40,526	15,991	4,457	20,077	その他	1,433	1,071	—	361	合計	59,118	26,521	4,457	28,139	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,322	1年超	23,569	合計	31,892	支払リース料	9,018	リース資産減損勘定の取崩高	679	減価償却費相当額	8,338	減損損失	4,026	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 410 1433 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>15,549</td> <td>6,936</td> <td>—</td> <td>8,613</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,872</td> <td>818</td> <td>—</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>34,615</td> <td>16,125</td> <td>1,871</td> <td>16,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,474</td> <td>1,213</td> <td>—</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,511</td> <td>25,092</td> <td>1,871</td> <td>26,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="1031 1087 1433 1229"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,868</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,908</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,360</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料，リース資産減損勘定の取崩高及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1031 1640 1433 1782"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,135</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,883</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613	業務設備	1,872	818	—	1,054	その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619	その他	1,474	1,213	—	261	合計	53,511	25,092	1,871	26,548	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,868	1年超	20,040	合計	27,908	支払リース料	8,135	リース資産減損勘定の取崩高	252	減価償却費相当額	7,883
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
原子力発電設備	15,394	8,725	—	6,669																																																																																								
業務設備	1,763	732	—	1,030																																																																																								
その他の固定資産	40,526	15,991	4,457	20,077																																																																																								
その他	1,433	1,071	—	361																																																																																								
合計	59,118	26,521	4,457	28,139																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	8,322																																																																																											
1年超	23,569																																																																																											
合計	31,892																																																																																											
支払リース料	9,018																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	679																																																																																											
減価償却費相当額	8,338																																																																																											
減損損失	4,026																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
原子力発電設備	15,549	6,936	—	8,613																																																																																								
業務設備	1,872	818	—	1,054																																																																																								
その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619																																																																																								
その他	1,474	1,213	—	261																																																																																								
合計	53,511	25,092	1,871	26,548																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	7,868																																																																																											
1年超	20,040																																																																																											
合計	27,908																																																																																											
支払リース料	8,135																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	252																																																																																											
減価償却費相当額	7,883																																																																																											

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
	(百万円)	(百万円)																																
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 電気事業 固定資産</td> <td>11,340</td> <td>3,469</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>6,713</td> <td>2,681</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,053</td> <td>6,150</td> <td>11,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 電気事業 固定資産	11,340	3,469	7,871	その他の 固定資産	6,713	2,681	4,032	合計	18,053	6,150	11,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 電気事業 固定資産</td> <td>15,630</td> <td>6,663</td> <td>8,966</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>7,404</td> <td>2,724</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,035</td> <td>9,388</td> <td>13,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 電気事業 固定資産	15,630	6,663	8,966	その他の 固定資産	7,404	2,724	4,680	合計	23,035	9,388	13,646
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	その他の 電気事業 固定資産	11,340	3,469	7,871																														
	その他の 固定資産	6,713	2,681	4,032																														
	合計	18,053	6,150	11,903																														
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	その他の 電気事業 固定資産	15,630	6,663	8,966																														
	その他の 固定資産	7,404	2,724	4,680																														
	合計	23,035	9,388	13,646																														
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,867</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,428	1年超	15,438	合計	17,867	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,590</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,955	1年超	21,635	合計	24,590																				
	1年内	2,428																																
1年超	15,438																																	
合計	17,867																																	
1年内	2,955																																	
1年超	21,635																																	
合計	24,590																																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>																																	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,182</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,032	減価償却費	3,182	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,251</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,595	減価償却費	4,251																									
受取リース料	2,032																																	
減価償却費	3,182																																	
受取リース料	2,595																																	
減価償却費	4,251																																	
(1) 借主側	(1) 借主側																																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10	1年超	25	合計	35	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	77	合計	157																					
1年内	10																																	
1年超	25																																	
合計	35																																	
1年内	80																																	
1年超	77																																	
合計	157																																	
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408	1年超	2,867	合計	3,275	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	425	1年超	2,456	合計	2,882																					
1年内	408																																	
1年超	2,867																																	
合計	3,275																																	
1年内	425																																	
1年超	2,456																																	
合計	2,882																																	

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	146,774	318,542	171,767
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	346	348	2
その他	—	—	—
その他	637	825	187
小計	147,758	319,716	171,957
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64	25	△38
債券			
国債・地方債等	130	125	△5
社債	550	541	△8
その他	—	—	—
その他	766	757	△8
小計	1,511	1,450	△60
合計	149,270	321,167	171,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,407	9,399	12

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	103,383百万円
その他	12,148百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	29	95	—
社債	210	680	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	363	336	—
合計	210	1,073	431	—

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	254,009	485,561	231,552
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	335	338	3
その他	—	—	—
その他	737	785	48
小計	255,082	486,685	231,603
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	469	344	△125
債券			
国債・地方債等	130	127	△2
社債	450	446	△3
その他	—	—	—
その他	400	378	△22
小計	1,451	1,296	△154
合計	256,534	487,982	231,448

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15,899	13,020	43

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	98,561百万円
その他	8,371百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	9	19	97	—
社債	120	565	99	—
その他	—	—	—	—
その他	—	104	—	191
合計	130	689	197	191

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）及び燃料価格差スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は夏期の気温の変化による収支変動リスクを、燃料価格差スワップ取引は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）、燃料価格差スワップ取引、一部の在外子会社における金利スワップ取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。また、燃料価格差スワップ取引は、燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差の変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成18年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	18,505	18,155	54	△341
合計		18,505	18,155	54	△341

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

c. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額

d. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成19年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	24,065	23,523	129	△3
合計		24,065	23,523	129	△3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については38社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,095,719
ロ. 年金資産	740,597
ハ. 退職給付引当金	441,562
ニ. 前払年金費用	△1,601
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	84,838
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注2）	84,838

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務（債務の減額）1,665百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1）	38,735
ロ. 利息費用	22,118
ハ. 期待運用収益	△3,263
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額（注2）	△58,918
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	△1,328

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）276百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については42社が有しており、また、適格退職年金については13年金、厚生年金基金については6基金を有している。

なお、当社については当連結会計年度において、高年齢者雇用安定法の改正に伴う高年齢者雇用制度の見直しによる過去勤務債務が発生している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,170,796
ロ. 年金資産 (注2)	778,900
ハ. 退職給付引当金	445,312
ニ. 前払年金費用	△705
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	52,710
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等 (注3)	52,710

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 1,580百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注1, 2)	36,581
ロ. 利息費用	21,728
ハ. 期待運用収益	△3,848
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△49,183
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	48,123
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,402

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
	繰延税金資産 退職給付引当金 161,620 使用済燃料再処理等引当金 61,952 減価償却費損金算入限度超過額 60,352 原子力発電施設解体引当金 32,791 税法上の繰延資産 24,528 その他 114,926 <hr/> 繰延税金資産 小計 456,171 評価性引当額 △42,766 <hr/> 繰延税金資産 合計 413,404 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △62,595 その他 △9,019 <hr/> 繰延税金負債 合計 △71,615 <hr/> 繰延税金資産 純額 341,789	繰延税金資産 退職給付引当金 163,312 使用済燃料再処理等引当金 68,879 減価償却費損金算入限度超過額 61,949 原子力発電施設解体引当金 32,791 税法上の繰延資産 23,072 送電線路に係る地役権償却額 12,642 その他 125,176 <hr/> 繰延税金資産 小計 487,824 評価性引当額 △54,180 <hr/> 繰延税金資産 合計 433,643 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △85,045 その他 △19,045 <hr/> 繰延税金負債 合計 △104,090 <hr/> 繰延税金資産 純額 329,553
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 固定資産－繰延税金資産 316,094 流動資産－繰延税金資産 36,960 固定負債－その他の固定負債 △11,264	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 固定資産－繰延税金資産 305,890 流動資産－繰延税金資産 40,748 固定負債－その他の固定負債 △16,963 流動負債－その他の流動負債 △121
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%) 法定実効税率 36.2 (調整) 連結除外を伴う子会社合併による株式交換差益 △3.9 連結調整勘定償却額 0.9 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7	(%) 法定実効税率 36.2 (調整) 評価性引当額増減 2.3 その他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,895,560	179,680	115,858	49,655	14,739	5,255,495	—	5,255,495
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,746	72,732	210,246	86,135	—	370,861	△370,861	—
計	4,897,307	252,413	326,105	135,790	14,739	5,626,356	△370,861	5,255,495
営業費用	4,324,599	291,171	298,073	125,041	14,263	5,053,150	△373,931	4,679,218
営業利益	572,708	△38,758	28,031	10,749	476	573,206	3,070	576,277
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,656,819	179,417	501,501	339,210	157,293	13,834,242	△240,124	13,594,117
減価償却費	754,223	43,954	14,356	14,850	2,810	830,195	△6,154	824,041
資本的支出	501,925	52,924	39,805	16,993	15,524	627,173	△3,446	623,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフト ウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通 信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送 電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、 電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,952,318	113,435	151,175	53,190	12,913	5,283,033	—	5,283,033
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	62,378	220,398	85,555	982	369,314	△369,314	—
計	4,952,318	175,814	371,574	138,745	13,895	5,652,348	△369,314	5,283,033
営業費用	4,426,001	206,828	330,359	125,546	13,915	5,102,652	△370,529	4,732,122
営業利益	526,316	△31,014	41,214	13,198	△19	549,696	1,215	550,911
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,595,762	126,064	552,923	345,830	165,846	13,786,427	△265,040	13,521,387
減価償却費	705,328	13,864	19,745	14,830	2,837	756,606	△4,980	751,625
資本的支出	493,950	35,095	27,449	9,932	12,430	578,858	△4,170	574,687

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフト ウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通 信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送 電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売， 電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日
から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも
90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日
から平成19年3月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づき
その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度) (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田村 滋美	-	-	当社取締役 会長 財広域関東 圏産業活性化 センター 会長	(被所有) 直接 0%	-	-	寄付 (注1)	129	-	-
役員	西岡 喬	-	-	当社監査役 三菱重工業 ㈱取締役会 長	(被所有) 直接 0%	-	-	物品の購 入, 研究・ 工事の委託 等(注2)	3,459	未払金 未払費用 買掛金	969

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 財広域関東圏産業活性化センターが運営する「グリーン電力基金」に対し、寄付金の支出をしたものである。なお、寄付金額は、同財団からの要請を勘案して決定している。
2. 電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引をしたものである。なお、取引金額は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮, 使 用済燃料 の再処 理, 高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	343,402	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮, 使 用済燃料 の再処 理, 高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	318,116	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,059円52銭	2,248円34銭
1株当たり当期純利益	229円76銭	220円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	310,388	298,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	303	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	303	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310,085	298,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,625	1,349,375

(事業分離)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離)</p> <p>当社は、平成18年10月12日にKDD I (株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー (以下「光NWC」) に係る事業を、会社分割により、KDD I (株)へ承継した。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>イ 会社分割の目的</p> <p>当社とKDD I (株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> <p>ロ 会社分割の方法</p> <p>KDD I (株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。</p> <p>ハ 会社分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none">・分割契約承認取締役会： 平成18年10月11日 (当社) 平成18年10月12日 (KDD I (株))・分割契約締結：平成18年10月12日・分割期日：平成19年1月1日 <p>ニ 株式の割当て</p> <p>KDD I (株)は当社に株式144,569株を割当交付した。</p> <p>ホ KDD I (株)が承継した権利義務</p> <p>承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。</p> <p>ヘ 承継した事業部門の内容</p> <p>光NWCの事業内容</p> <p>光NWCが事業展開したF T T H事業及び心線貸し事業</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>イ 事業移転利益 60,700百万円</p> <p>ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>固定資産 65,810百万円 流動資産 4,687百万円 流動負債 24,395百万円 資産合計 70,498百万円 負債合計 24,395百万円</p> <p>(3) 当該承継事業が含まれていた事業の種類別セグメント 情報通信事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている 分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>イ 営業収益 14,326百万円 ロ 営業費用 50,964百万円 ハ 営業損失 36,638百万円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6. 2. 28～ 平成19. 3. 28	(380,000) 4,960,140	(634,000) 4,874,340	0.335～ 5.05	一般担保	平成18. 6. 15～ 平成31. 9. 17	
東京電力	普通社債 (外債)	平成8. 9. 27～ 平成19. 2. 14	(342,042) 660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	(58,100) 347,180 301,861 千スイス・フラン 500,000 千米ドル 1,998,360 千ユーロ	2.75～ 7.125	一般担保	平成18. 9. 27～ 平成26. 3. 24	
東電不動産	普通社債 (内債)	平成15. 1. 31～ 平成16. 3. 31	(1,220) 4,760	(1,220) 3,540	0.86～1.32	無担保	平成18. 7. 31～ 平成26. 3. 31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16. 2. 12	300	300	1.45	無担保	平成21. 2. 12	
ユーラス エナジー ホールデ インクス	普通社債 (内債)	平成16. 6. 30～ 平成17. 3. 31	3,000	3,000	1.31～1.87	無担保	平成20. 9. 30～ 平成22. 3. 31	
合計		—	(723,262) 5,628,462	(693,320) 5,228,360	—	—	—	

- (注) 1. 前期末残高と当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 当期末残高の東京電力 普通社債(外債)については、償却原価法に基づいて算定された金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
693,320	587,920	420,370	350,220	499,250

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,372,743	1,335,691	2.371	平成20. 4. 4～ 平成38. 7. 27
1年以内に返済予定の長期借入金	327,413	201,609	2.288	—
短期借入金	376,542	362,942	0.832	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	135,000	260,000	0.566	—
合計	2,211,699	2,160,244	—	—

- (注) 1. 前期末残高の「1年以内に返済予定の長期借入金」には、「その他の流動負債」に計上されている関連会社からの借入金を含み、その残高は2,000百万円である。
2. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	262,095	256,652	151,598	146,397

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
固定資産	(注1, 2, 10)	12,429,371	95.4	12,242,781	94.7	△186,590
電気事業固定資産		9,154,924		8,770,541		
水力発電設備		878,850		835,606		
汽力発電設備		1,328,077		1,202,996		
原子力発電設備		794,948		739,452		
内燃力発電設備		9,558		9,435		
送電設備		2,596,530		2,490,847		
変電設備		1,013,843		986,863		
配電設備		2,330,292		2,314,569		
業務設備		189,165		177,097		
貸付設備		13,657		13,672		
附帯事業固定資産		120,574		64,047		
事業外固定資産		4,447		4,364		
固定資産仮勘定		482,433		526,246		
建設仮勘定		470,523		515,245		
除却仮勘定		11,909		11,001		
核燃料		920,945		896,819		
装荷核燃料		155,622		141,768		
加工中等核燃料		765,323		755,050		
投資その他の資産		1,746,045		1,980,761		
長期投資		677,260		796,940		
関係会社長期投資		457,817		485,517		
使用済燃料再処理等積立金		262,235		346,505		
長期前払費用		72,053		85,274		
繰延税金資産		277,418		267,131		
貸倒引当金(貸方)		△740		△608		
流動資産		601,840	4.6	681,241	5.3	79,400
現金及び預金		44,210		54,651		
売掛金		331,358		354,030		
諸未収入金		35,047		47,422		
短期投資		60		—		
貯蔵品		111,698		134,331		
前払金		—		597		
前払費用		3,496		840		
関係会社短期債権		15,534		15,220		
繰延税金資産		30,637		33,772		
雑流動資産		33,600		43,777		
貸倒引当金(貸方)		△3,801		△3,401		
繰延資産		251	0.0	—	—	△251
社債発行差金		251		—		
資産合計		13,031,464	100.0	12,924,022	100.0	△107,441

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
固定負債		8,189,663	62.9	7,808,274	60.4	△381,389
社債	(注3)	4,899,120		4,529,980		
長期借入金	(注3)	1,210,933		1,160,289		
長期未払債務		—		0		
関係会社長期債務		10,569		7,611		
退職給付引当金		397,094		400,146		
使用済燃料再処理等引当金		1,258,212		1,275,718		
使用済燃料再処理等準備 引当金		—		17,917		
原子力発電施設解体引当金		376,448		393,013		
子会社事業整理損失引当金		12,075		—		
雑固定負債		25,208		23,595		
流動負債		2,270,424	17.4	2,320,225	17.9	49,801
1年以内に期限到来の固 定負債	(注3,4)	1,024,491		872,550		
短期借入金		348,000		348,000		
コマーシャル・ペーパー 買掛金		135,000		260,000		
未払金		192,159		175,927		
未払費用		70,117		84,275		
未払税金	(注5)	162,717		150,614		
預り金		120,533		198,117		
関係会社短期債務		2,873		4,912		
諸前受金		156,477		164,632		
子会社事業整理損失引当金		47,443		37,437		
役員賞与引当金		—		12,880		
雑流動負債		—		125		
雑流動負債		10,610		10,752		
特別法上の引当金		16,363	0.1	22,313	0.2	5,949
渴水準備引当金		16,363		22,313		
負債合計		10,476,451	80.4	10,150,813	78.5	△325,637
資本の部						
資本金	(注6)	676,434	5.2	—	—	—
資本剰余金		19,014	0.1	—	—	—
資本準備金		19,014		—		
利益剰余金		1,759,510	13.5	—	—	—
利益準備金		169,108		—		
任意積立金		1,219,608		—		
海外投資等損失準備金		408		—		
原価変動調整積立金		295,200		—		
別途積立金		924,000		—		
当期未処分利益		370,793		—		
その他有価証券評価差額金		105,171	0.8	—	—	—
自己株式	(注7)	△5,117	△0.0	—	—	—
資本合計		2,555,012	19.6	—	—	—
負債及び資本合計		13,031,464	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<u>純資産の部</u>						
株主資本		—	—	2,629,873	20.4	—
資本金		—	—	676,434	5.2	—
資本剰余金		—	—	19,071	0.2	—
資本準備金		—	—	19,014		
その他資本剰余金		—	—	57		
利益剰余金		—	—	1,940,500	15.0	—
利益準備金		—	—	169,108		
その他利益剰余金		—	—	1,771,392		
海外投資等損失準備金		—	—	287		
特定災害防止準備金		—	—	24		
原価変動調整積立金		—	—	295,200		
別途積立金		—	—	1,103,000		
繰越利益剰余金		—	—	372,880		
自己株式		—	—	△6,133	△0.0	—
評価・換算差額等		—	—	143,335	1.1	—
その他有価証券評価差額金		—	—	143,335	1.1	—
<u>純資産合計</u>		—	—	2,773,208	21.5	—
負債及び純資産合計		—	—	12,924,022	100.0	—

②【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		4,404,335	89.1	4,519,126	90.1	114,790	営業収益		4,941,098	100.0	5,015,089	100.0	73,990
電気事業営業費用		4,325,016		4,426,286			電気事業営業収益		4,897,223		4,952,306		
水力発電費		98,070		101,668			電灯料		2,022,456		1,983,498		
汽力発電費		1,315,355		1,311,591			電力料		2,659,588		2,721,112		
原子力発電費		556,181		584,373			地帯間販売電力料		106,794		123,665		
内燃力発電費		9,832		7,177			他社販売電力料		37,182		45,027		
地帯間購入電力料		216,469		225,138			託送収益		25,345		33,326		
他社購入電力料		412,863		425,498			事業者間精算収益		524		506		
送電費		386,830		387,289			電気事業雑収益		42,813		42,743		
変電費		184,741		180,813			貸付設備収益		2,517		2,425		
配電費		479,819		482,850									
販売費		191,705		196,552									
貸付設備費		4,008		4,572									
一般管理費	(注1)	293,729		342,901									
電源開発促進税		118,978		119,090									
事業税		56,846		57,233									
電力費振替勘定(貸方)		△415		△466									
附帯事業営業費用	(注1)	79,319		92,840			附帯事業営業収益		43,874		62,782		
エネルギー設備サービス事業営業費用		1,188		2,225			エネルギー設備サービス事業営業収益		1,431		2,292		
電気通信事業営業費用		55,890		55,085			電気通信事業営業収益		18,703		20,329		
不動産賃貸事業営業費用		4,933		5,186			不動産賃貸事業営業収益		3,734		4,980		
ガス供給事業営業費用		14,255		27,624			ガス供給事業営業収益		15,403		31,502		
その他附帯事業営業費用		3,052		2,717			その他附帯事業営業収益		4,602		3,677		
営業利益		(536,763)		(495,962)									
営業外費用		177,178	3.6	166,741	3.3	△10,436	営業外収益	(注2)	37,664	0.7	42,857	0.8	5,193
財務費用		154,604		149,209			財務収益		10,840		17,046		
支払利息		153,761		148,000			受取配当金		5,223		8,579		
株式交付費		—		1			受取利息		5,616		8,467		
社債発行費償却		810		—									
社債発行費		—		1,207			事業外収益		26,823		25,810		
社債発行差金償却		31		—			固定資産売却益		303		917		
事業外費用		22,574		17,532			雑収益		26,520		24,892		
固定資産売却損		164		307									
雑損失		22,409		17,224									
当期経常費用合計		4,581,514	92.7	4,685,868	93.4	104,354	当期経常収益合計		4,978,762	100.7	5,057,946	100.8	79,183
当期経常利益		397,248	8.0	372,077	7.4	△25,170							

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		当事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
濁水準備金引当 又は取崩し		△3,235	△0.1	5,949	0.1	9,185							
濁水準備金 引当		—		5,949		5,949							
濁水準備引 当金取崩し (貸方)		△3,235		—		3,235							
特別損失		12,075	0.2	—	—	△12,075	特別利益		12,419	0.2	60,700	1.2	48,280
子会社事業 整理損失引 当金繰入額		12,075		—		△12,075	子会社合併 による株式 交換差益		12,419		—		△12,419
税引前当期純利 益		400,827	8.1	426,827	8.5	25,999	事業移転利 益	(注3)	—		60,700		60,700
法人税、住 民税及び事 業税		129,938	2.6	179,313	3.6	49,374							
法人税等調 整額		10,062	0.2	△14,641	△0.3	△24,703							
当期純利益		260,827	5.3	262,155	5.2	1,328							
前期繰越利益		150,492		—		—							
中間配当額		40,525		—		—							
当期末処分利益		370,793		—		—							

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	10,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	809	—	809
給料手当	△74	22,697	25,281	654	—	—	26,316	27,922	55,717	82,008	—	63,485	—	314,975
建設費への振替額(貸 方)	△70	△111	△6	△1	—	—	△557	△738	△145	△206	—	△632	—	△2,475
その他への振替額(貸 方)	△4	△105	△6	△1	—	—	△527	△732	△117	△127	—	△213	—	△1,902
退職給与金	—	△6	—	—	—	—	△30	△5	△28	△78	—	△419	—	△573
厚生費	1,607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,262	—	1,262
法定厚生費	1,386	3,884	4,224	97	—	—	3,899	4,115	8,189	12,139	—	18,085	—	56,242
一般厚生費	221	2,882	3,223	83	—	—	3,353	3,545	7,069	10,379	—	8,489	—	40,411
委託検針費	—	1,002	1,000	13	—	—	546	570	1,120	1,759	—	9,595	—	15,830
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,568	—	—	—	18,568
雑給	12	364	1,931	—	—	—	23	27	316	5,646	—	—	—	5,646
燃料費	—	987,242	49,684	3,157	—	—	—	—	—	450	—	2,879	—	6,006
石炭費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,040,085
燃料油費	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
核燃料減損額	—	332,769	—	3,111	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335,880
ガス費	—	—	49,684	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,684
助燃費及び蒸気料	—	625,955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	626,002
運送費	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	900
使用済燃料再処理等費	—	177	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	101,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,461
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	89,064	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89,064
廃棄物処理費	—	3,448	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,448
特定放射性廃棄物処分 費	—	—	12,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,397
消耗品費	251	2,540	3,347	29	—	—	453	758	1,620	5,185	—	3,755	—	17,942
修繕費	13,399	89,028	143,062	1,457	—	—	37,234	21,620	155,866	—	62	7,653	—	469,384
水利使用料	4,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,122
補償費	224	3,285	80	—	—	—	9,389	25	369	65	30	127	—	13,599
賃借料	485	5,814	8,661	3	—	—	36,607	13,156	30,228	—	10	57,295	—	152,263
託送料	—	—	—	—	—	—	18,435	—	—	—	—	—	—	18,435
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	2,974	—	—	—	—	—	—	2,974
委託費	3,811	11,157	27,789	304	—	—	10,654	5,216	24,458	41,979	11	48,747	—	174,132
損害保険料	—	754	2,920	—	—	—	935	448	707	—	—	12	—	5,779
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,238	—	15,113	—	29,351
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,198	—	6,198

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,981	—	30,981
諸費	680	1,799	3,560	47	—	—	2,152	3,931	1,018	6,520	—	16,804	—	36,514
電気料貸倒損 諸税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,929	—	—	—	2,929
固定資産税	8,983	23,226	20,769	142	—	—	27,757	14,823	33,226	2,179	111	4,656	—	135,867
雑税	8,980	22,513	14,951	142	—	—	27,547	13,962	33,199	—	92	3,059	—	124,448
減価償却費	13	713	5,818	—	—	—	189	861	26	2,179	18	1,597	—	11,418
普通償却費	52,203	153,625	100,978	1,052	—	—	196,939	87,376	141,178	—	3,780	16,322	—	753,457
特別償却費	41,596	153,625	100,687	1,052	—	—	196,939	85,615	140,040	—	3,780	16,322	—	739,660
試運転償却費	75	—	290	—	—	—	—	1,761	1,137	—	—	—	—	3,264
固定資産除却費	10,532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,532
除却損	729	5,727	5,429	2,888	—	—	12,926	6,054	27,430	—	—	1,937	—	63,124
除却費用	437	3,825	1,995	2,758	—	—	5,777	3,258	9,099	—	—	1,495	—	28,647
原子力発電施設解体費 共有設備費等分担額	291	1,901	3,434	130	—	—	7,148	2,796	18,331	—	—	442	—	34,476
共有設備費等分担額(貸 方)	—	—	21,304	—	—	—	707	—	—	—	—	—	—	21,304
地帯間購入電源費	744	916	63	—	—	—	—	—	27	—	—	—	—	2,459
地帯間購入送電費	△12	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17
他社購入電源費	—	—	—	—	210,626	—	—	—	—	—	—	—	—	210,626
他社購入送電費	—	—	—	—	5,843	—	—	—	—	—	—	—	—	5,843
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	409,186	—	—	—	—	—	—	—	409,186
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	3,676	—	—	—	—	—	—	—	3,676
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸 方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△322	—	△322
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)	—	△40	—	—	—	—	—	—	△391	—	—	△1,445	—	△1,877
電源開発促進税 事業税	—	△40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,445	—	△1,485
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	98,070	1,315,355	556,181	9,832	216,469	412,863	386,830	184,741	479,819	191,705	4,008	293,729	175,409	4,325,016

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△7,940百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額97,427百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額21,304百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、電線類地中化設備等の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	990	—	990
給料手当	11,259	22,465	22,883	25,883	654	—	—	26,885	27,638	55,785	81,841	—	64,049	—	316,414
給料手当振替額(貸方)	△79	△185	△19	△19	—	—	—	△658	△825	△157	△153	—	△632	—	△2,710
建設費への振替額(貸方)	△70	△180	△18	△18	—	—	—	△637	△821	△127	△91	—	△223	—	△2,172
その他への振替額(貸方)	△8	△5	—	—	—	—	—	△20	△3	△29	△61	—	△408	—	△538
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,441	—	56,441
厚生費	1,680	3,884	4,322	3,884	99	—	—	4,029	4,132	8,301	12,330	—	18,293	—	57,074
法定厚生費	1,449	2,887	3,309	3,309	85	—	—	3,453	3,542	7,152	10,519	—	8,632	—	41,032
一般厚生費	231	996	1,013	1,013	13	—	—	575	589	1,149	1,811	—	9,661	—	16,041
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,520	—	—	—	18,520
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,351	—	—	—	5,351
雑給	10	385	2,110	2,110	3	—	—	37	19	566	542	—	3,207	—	6,882
燃料費	—	1,002,655	56,580	56,580	3,492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,062,727
石炭費	—	27,317	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,317
燃料油費	—	217,769	—	—	3,492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	221,261
核燃料減損額	—	—	55,513	55,513	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,513
ガス費	—	755,895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	755,895
助燃費及び蒸気料	—	1,473	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,473
運送費	—	199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199
濃縮関連費	—	—	1,066	1,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,066
使用済燃料再処理等費	—	—	134,098	134,098	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,098
使用済燃料再処理等費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等費	—	—	88,994	88,994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,994
既発電費	—	—	45,104	45,104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,104
使用済燃料再処理等準備費	—	—	17,917	17,917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,917
使用済燃料再処理等費	—	—	9,953	9,953	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,953
発電準備費	—	—	7,963	7,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,963
使用済燃料再処理等費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
既発電準備費	—	4,161	12,504	12,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,665
廃棄物処理費	—	—	26,963	26,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,963
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	244	2,506	3,551	3,551	43	—	—	606	837	1,678	6,147	—	4,487	—	20,103
修繕費	15,393	86,859	120,025	120,025	1,156	—	—	39,882	23,432	163,974	—	109	8,242	—	459,075
水利使用料	4,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,131
補償費	191	3,350	46	46	—	—	—	8,693	38	318	87	—	310	—	13,050
貸付料	464	6,041	9,008	9,008	3	—	—	37,201	13,077	30,111	—	—	53,923	—	149,842
貸付料	—	—	—	—	—	—	—	17,658	—	—	—	—	—	—	17,658
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	2,837	—	—	—	—	—	—	2,837
委託費	3,622	11,222	30,882	30,882	334	—	—	11,517	4,735	24,922	42,945	15	48,617	—	178,815
損害保険料	—	779	2,411	2,411	—	—	—	949	455	731	—	—	22	—	5,349
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,297	—	11,318	—	28,616

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,536	—	6,536
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,538	—	28,538
諸費	674	1,719	3,614	41	—	—	2,427	3,774	1,019	6,967	—	19,461	—	39,699
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,558	—	—	—	2,558
諸税	12,945	20,719	21,311	128	—	—	26,829	14,244	32,761	2,115	107	4,481	—	135,644
固定資産税	12,932	20,061	13,648	128	—	—	26,652	13,418	32,732	2,878	89	2,878	—	122,542
雑税	13	657	7,663	—	—	—	177	825	29	2,115	17	1,602	—	13,102
減価償却費	49,338	137,153	89,242	973	—	—	188,904	81,831	138,144	—	4,316	14,668	—	704,572
普通償却費	49,336	130,936	89,242	973	—	—	188,904	81,779	136,991	—	4,316	14,618	—	697,100
特別償却費	1	3,914	—	—	—	—	—	51	1,152	—	—	50	—	5,169
試運転償却費	—	2,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,302
固定資産除却費	1,093	6,936	7,329	247	—	—	18,600	7,421	25,288	—	—	2,967	—	69,884
除却損	644	2,401	3,319	96	—	—	6,942	3,798	7,701	—	—	2,220	—	27,127
除却費用	448	4,534	4,009	150	—	—	11,657	3,622	17,586	—	—	747	—	42,756
原子力発電施設解体費	—	—	16,565	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,565
共有設備費等分担額	697	1,005	25	—	—	—	937	—	36	—	—	—	—	2,702
共有設備費等分担額(貸 方)	—	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	217,055	—	—	—	—	—	—	—	—	217,055
地帯間購入送電費	—	—	—	—	6,389	—	—	—	—	—	—	—	—	6,389
融通使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	1,693	—	—	—	—	—	—	—	—	1,693
他社購入電源費	—	—	—	—	—	420,703	—	—	—	—	—	—	—	420,703
他社購入送電費	—	—	—	—	—	3,837	—	—	—	—	—	—	—	3,837
卸使用済燃料再処理等 準備費	—	—	—	—	—	957	—	—	—	—	—	—	—	957
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△389	—	△389
附帯事業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△63	—	—	—	—	—	—	△631	—	—	△2,635	—	△3,330
附帯事業費用分 担関連費振替額(貸 方)	—	△63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,635	—	△2,699
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△631	—	—	—	—	△631
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119,090	119,090
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,233	57,233
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△466	△466
合計	101,668	1,311,591	584,373	7,177	225,138	425,498	387,289	180,813	482,850	196,552	4,572	342,901	175,856	4,426,286

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額48,628百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額130,349百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額17,917百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額16,565百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー供給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備についての、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,538	1,203	3,741	
従業員給与	1,623	849	2,473	
従業員賞与	506	243	750	
雑給	193	4	198	
法定福利費	267	126	394	
退職給付金	△53	△21	△75	
経費	32,957	1,319	34,277	
消耗品費	452	113	566	
借料・損料	2,102	396	2,498	
保険料	7	—	7	
光熱水道料	220	21	241	
修繕費	4,031	16	4,048	
旅費交通費	16	8	24	
通信運搬費	71	68	140	
広告宣伝費	12,529	—	12,529	
交際費	5	17	22	
厚生費	33	21	54	
作業委託費	5,333	523	5,857	
雑費	8,154	131	8,285	
貸倒損失	10	—	10	
小計	35,505	2,522	38,028	
減価償却費			14,667	
固定資産除却費			1,598	
通信設備使用料			580	
租税公課			1,015	
合計			55,890	

（注）1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	35,505百万円
営業費	26,266百万円
施設保全費	9,239百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	41百万円
架空通信線	1,411百万円
地中通信線	338百万円
地中管路	587百万円
共同溝利用権	55百万円
建物	78百万円
機械装置ほか	68百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

① 配付額 391百万円

② 算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,560	837	3,397	
従業員給与	1,350	544	1,894	
従業員賞与	285	128	414	
雑給	126	—	126	
法定福利費	201	79	280	
退職給付金	596	84	681	
経費	27,310	2,523	29,834	
消耗品費	185	14	200	
借料・損料	1,963	278	2,242	
保険料	8	—	8	
光熱水道料	221	18	239	
修繕費	3,562	32	3,594	
旅費交通費	11	3	15	
通信運搬費	84	51	135	
広告宣伝費	10,834	—	10,834	
交際費	4	13	17	
厚生費	22	11	33	
作業委託費	3,778	1,654	5,432	
雑費	6,633	446	7,080	
貸倒損失	1	—	1	
小計	29,872	3,360	33,232	
減価償却費			2,289	
固定資産除却費			17,917	
通信設備使用料			421	
租税公課			1,224	
合計			55,085	

（注）1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	29,872百万円
営業費	21,455百万円
施設保全費	8,416百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	39百万円
架空通信線	1,284百万円
地中通信線	292百万円
地中管路	479百万円
共同溝利用権	51百万円
建物	69百万円
機械装置ほか	64百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

① 配付額 631百万円

② 算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
当期末処分利益		370,793
海外投資等損失準備金取崩し		54
合計		370,847
利益処分額		219,647
配当金		40,522
取締役賞与金		125
別途積立金		179,000
次期繰越利益		151,200

(注) 前事業年度は、平成17年12月2日に40,525百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本											純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	-	169,108	408	-	295,200	924,000	370,793	△5,117	2,449,841	105,171	2,555,012
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩し(注)	-	-	-	-	△54	-	-	-	54	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し	-	-	-	-	△67	-	-	-	67	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	24	-	-	△24	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	179,000	△179,000	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△40,522	-	△40,522	-	△40,522
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△40,518	-	△40,518	-	△40,518
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△125	-	△125	-	△125
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	262,155	-	262,155	-	262,155
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,161	△1,161	-	△1,161
自己株式の処分	-	-	57	-	-	-	-	-	-	145	203	-	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,164	38,164
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	57	-	△121	24	-	179,000	2,086	△1,015	180,031	38,164	218,195
平成19年3月31日残高 (百万円)	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△6,133	2,629,873	143,335	2,773,208

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（117トン）については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当事業年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 子会社事業整理損失引当金</p> <p>マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,800百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（82,357百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（117トン）の再処理等に要する費用の見積額（7,963百万円）については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当事業年度に全額を営業費用として計上している。</p> <p>当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有しないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に要する費用を引当金として計上する制度が示され、電気事業会計規則が平成19年3月に改正されたことに伴い、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>以上の結果、使用済燃料再処理等準備費は17,917百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6) 子会社事業整理損失引当金</p> <p>マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(8) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>4. 電気事業固定資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当事業年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当事業年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当事業年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同取扱いを適用している。なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」は、当事業年度より蓄熱事業と新規事業の統合に伴い、「エネルギー設備サービス事業営業費用」及び「エネルギー設備サービス事業営業収益」と科目の名称を変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>使用済燃料再処理等積立金については、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）第3条第1項及び附則第3条第1項の規定による積立て並びに同法第7条の規定による取戻しを整理している。</p> <p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が、今後、電気事業分科会で行われることとされている。</p>	<p>—————</p> <p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、原子力発電施設解体引当金の算定要素である原子力発電施設の廃止措置費用の総見積額の対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法に係る検証・評価が行われ、モデルプラントでは国内全プラントにおける廃止措置費用の総見積額が約3,290億円増加すると試算された。しかし、個々のプラントの具体的な総見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要とされており、当事業年度においてはこの計算方法の合理性が検証されていないことから、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる影響を引当金に反映していない。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	312,581	315,619
水力発電設備	8,750	8,831
汽力発電設備	33,260	33,263
原子力発電設備	3,644	4,061
内燃力発電設備	156	156
送電設備	160,700	162,035
変電設備	43,189	43,410
配電設備	41,724	42,326
業務設備	20,624	20,445
貸付設備	531	1,089
附帯事業固定資産	105	165
事業外固定資産	880	931
計	313,567	316,716
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,572,991	19,051,075
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,961,162	5,292,080
うち内債	4,960,900	4,874,900
外債	660,262	347,180
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	340,000	70,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	657,694	574,915
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	722,042	692,100
長期借入金	300,509	178,254
長期未払債務	0	0
雑固定負債	1,939	2,195
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	69,100	113,897
電源開発促進税	9,799	19,850
事業税	29,364	29,244
消費税等	10,574	32,100
その他	1,694	3,025
6. 授権株式数並びに発行済株式数		
授権株式数	普通株式 1,800,000,000株	
発行済株式数	普通株式 1,352,867,531株	
7. 自己株式の保有数	普通株式 2,132,263株	

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃(株)	332,324	307,038
日立熱エネルギー(株)	148	111
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は104百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は78百万円である。
相馬共同火力発電(株)	23,995	18,500
原燃輸送(株)	1,298	976
東新ビルディング(株)	1,182	959
(株)アルファプライム・ジャパン	89	—
ケーブルネット埼玉(株)	50	24
森ヶ崎エナジーサービス(株)	220	202
東京ティモール・シー・リゾーツ(米)社	12,683	11,177
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	8,576	8,484
伊勢原エネルギーサービス(株)	526	492
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社	8,811	8,274
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	11,077	11,077
KDDI(株)	16,630	—
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。	

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	7,244	7,282
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,916	2,932
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	704	708
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	1,443	—
ト テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	—	1,024
チ 東京臨海リサイクルパワー㈱の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	5,304	4,396
リ フュージョン・コミュニケーションズ㈱の未経過リース契約債務に対する保証債務	976	382
ヌ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	250,249	252,446
計	686,456	636,493
	うち、16,779百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,816百万円である。	うち、111百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は78百万円である。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="657 493 1024 794"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1059 493 1426 668"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000																								
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	—	340,000																																																
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
計	—	70,000																																																
9. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は105,171百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																																
10. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table border="1" data-bbox="657 1011 1024 1137"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,531</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>5,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>電気通信事業</p> <table border="1" data-bbox="657 1207 1024 1334"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>59,481</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>37,432</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>96,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table border="1" data-bbox="657 1404 1024 1530"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>51,771</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>52,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>ガス供給事業</p> <table border="1" data-bbox="657 1600 1024 1727"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>5,260</td> </tr> </tbody> </table>	専用固定資産	5,531	他事業との共用固定資産の配賦額	6	合計額	5,538	専用固定資産	59,481	他事業との共用固定資産の配賦額	37,432	合計額	96,913	専用固定資産	51,771	他事業との共用固定資産の配賦額	938	合計額	52,709	専用固定資産	2,081	他事業との共用固定資産の配賦額	3,178	合計額	5,260	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table border="1" data-bbox="1059 1011 1426 1137"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,924</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>5,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>電気通信事業</p> <table border="1" data-bbox="1059 1207 1426 1334"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table border="1" data-bbox="1059 1404 1426 1530"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>54,457</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>57,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>ガス供給事業</p> <table border="1" data-bbox="1059 1600 1426 1727"> <tbody> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>4,415</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>7,277</td> </tr> </tbody> </table>	専用固定資産	5,924	他事業との共用固定資産の配賦額	6	合計額	5,930	専用固定資産	32	他事業との共用固定資産の配賦額	53	合計額	86	専用固定資産	54,457	他事業との共用固定資産の配賦額	3,419	合計額	57,877	専用固定資産	2,862	他事業との共用固定資産の配賦額	4,415	合計額	7,277
専用固定資産	5,531																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	6																																																	
合計額	5,538																																																	
専用固定資産	59,481																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	37,432																																																	
合計額	96,913																																																	
専用固定資産	51,771																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	938																																																	
合計額	52,709																																																	
専用固定資産	2,081																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	3,178																																																	
合計額	5,260																																																	
専用固定資産	5,924																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	6																																																	
合計額	5,930																																																	
専用固定資産	32																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	53																																																	
合計額	86																																																	
専用固定資産	54,457																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	3,419																																																	
合計額	57,877																																																	
専用固定資産	2,862																																																	
他事業との共用固定資産の配賦額	4,415																																																	
合計額	7,277																																																	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	35,052	32,844
2. 関係会社に係る営業外収益の合計額	—————	4,432
3. 事業移転利益の内容	—————	光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割により、KDD I(株)へ承継したことに伴う移転利益

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,132	328	59	2,401
合計	2,132	328	59	2,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少59千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 410 954 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,264</td> <td>10,713</td> <td>—</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,771</td> <td>18,001</td> <td>—</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,519</td> <td>5,440</td> <td>402</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,554</td> <td>34,155</td> <td>402</td> <td>27,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="555 1000 954 1140"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,250</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">253</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料，リース資産減損勘定の取崩高，減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="555 1550 954 1716"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,547</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>402</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,264	10,713	—	9,550	業務設備	30,771	18,001	—	12,769	その他	11,519	5,440	402	5,676	合計	62,554	34,155	402	27,996	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,684	1年超	18,565	合計	28,250	支払リース料	10,547	リース資産減損勘定の取崩高	149	減価償却費相当額	10,398	減損損失	402	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 410 1337 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,760</td> <td>9,276</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>23,134</td> <td>13,214</td> <td>9,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,992</td> <td>5,462</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,887</td> <td>27,952</td> <td>27,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 1000 1433 1140"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,934</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1034 1550 1433 1620"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,090</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,760	9,276	11,484	業務設備	23,134	13,214	9,919	その他	11,992	5,462	6,530	合計	55,887	27,952	27,934	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,407	1年超	18,527	合計	27,934	支払リース料	9,090	減価償却費相当額	9,090
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
原子力発電設備	20,264	10,713	—	9,550																																																																							
業務設備	30,771	18,001	—	12,769																																																																							
その他	11,519	5,440	402	5,676																																																																							
合計	62,554	34,155	402	27,996																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	9,684																																																																										
1年超	18,565																																																																										
合計	28,250																																																																										
支払リース料	10,547																																																																										
リース資産減損勘定の取崩高	149																																																																										
減価償却費相当額	10,398																																																																										
減損損失	402																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	20,760	9,276	11,484																																																																								
業務設備	23,134	13,214	9,919																																																																								
その他	11,992	5,462	6,530																																																																								
合計	55,887	27,952	27,934																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	9,407																																																																										
1年超	18,527																																																																										
合計	27,934																																																																										
支払リース料	9,090																																																																										
減価償却費相当額	9,090																																																																										

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
	(百万円)	(百万円)																																
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設備</td> <td>11,902</td> <td>3,699</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>8</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,215</td> <td>3,707</td> <td>8,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	11,902	3,699	8,203	その他	313	8	304	合計	12,215	3,707	8,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設備</td> <td>16,192</td> <td>6,999</td> <td>9,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>51</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,505</td> <td>7,051</td> <td>9,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	16,192	6,999	9,192	その他	313	51	261	合計	16,505	7,051	9,453
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	貸付設備	11,902	3,699	8,203																														
	その他	313	8	304																														
	合計	12,215	3,707	8,507																														
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	貸付設備	16,192	6,999	9,192																														
	その他	313	51	261																														
合計	16,505	7,051	9,453																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,101</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,056	1年超	13,045	合計	14,101	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,491	1年超	17,868	合計	19,360																					
1年内	1,056																																	
1年超	13,045																																	
合計	14,101																																	
1年内	1,491																																	
1年超	17,868																																	
合計	19,360																																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>																																	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	746	減価償却費	2,371	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,267	減価償却費	3,343																									
受取リース料	746																																	
減価償却費	2,371																																	
受取リース料	1,267																																	
減価償却費	3,343																																	
(1) 貸主側	(1) 貸主側																																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408	1年超	2,867	合計	3,275	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	425	1年超	2,456	合計	2,882																					
1年内	408																																	
1年超	2,867																																	
合計	3,275																																	
1年内	425																																	
1年超	2,456																																	
合計	2,882																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	113,068	98,224	14,843	100,730	85,886

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	144,196	退職給付引当金	145,214
	使用済燃料再処理等引当金	61,952	使用済燃料再処理等引当金	68,879
	減価償却費損金算入限度超過額	55,930	減価償却費損金算入限度超過額	56,753
	原子力発電施設解体引当金	32,791	原子力発電施設解体引当金	32,791
	税法上の繰延資産	24,401	税法上の繰延資産	22,942
	その他	69,064	送電線路に係る地役権償却額	12,642
	繰延税金資産 小計	388,337	その他	76,559
	評価性引当額	△20,485	繰延税金資産 小計	415,783
	繰延税金資産 合計	367,851	評価性引当額	△33,284
	繰延税金負債		繰延税金資産 合計	382,499
	その他有価証券評価差額金	△59,594	繰延税金負債	
	その他	△201	その他有価証券評価差額金	△81,418
繰延税金負債 合計	△59,795	その他	△177	
繰延税金資産 純額	308,055	繰延税金負債 合計	△81,595	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			繰延税金資産 純額	300,904
			法定実効税率 (調整)	36.2%
			評価性引当額増減	3.0%
			その他	△0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,891円48銭	2,053円52銭
1株当たり当期純利益	192円99銭	194円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	260,827	262,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	125	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	125	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	260,702	262,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,856	1,350,607

(事業分離)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
	<p>(光ネットワーク・カンパニーに係る事業の事業分離)</p> <p>当社は、平成18年10月12日にKDD I (株)と会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー (以下「光NWC」) に係る事業を、会社分割により、KDD I (株)へ承継した。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>イ 会社分割の目的</p> <p>当社とKDD I (株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。</p> <p>ロ 会社分割の方法</p> <p>KDD I (株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。</p> <p>ハ 会社分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none">・分割契約承認取締役会： 平成18年10月11日 (当社) 平成18年10月12日 (KDD I (株))・分割契約締結：平成18年10月12日・分割期日：平成19年1月1日 <p>ニ 株式の割当て</p> <p>KDD I (株)は当社に株式144,569株を割当交付した。</p> <p>ホ KDD I (株)が承継した権利義務</p> <p>承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。</p> <p>ヘ 承継した事業部門の内容</p> <p>光NWCの事業内容</p> <p>光NWCが事業展開したF T T H事業及び心線貸し事業</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>イ 事業移転利益 60,700百万円</p> <p>ロ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table><tr><td>固定資産</td><td>65,810百万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>4,687百万円</td><td>流動負債</td><td>24,395百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>70,498百万円</td><td>負債合計</td><td>24,395百万円</td></tr></table> <p>(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>イ 営業収益 21,202百万円</p> <p>ロ 営業費用 55,212百万円</p> <p>ハ 営業損失 34,010百万円</p>	固定資産	65,810百万円			流動資産	4,687百万円	流動負債	24,395百万円	資産合計	70,498百万円	負債合計	24,395百万円
固定資産	65,810百万円												
流動資産	4,687百万円	流動負債	24,395百万円										
資産合計	70,498百万円	負債合計	24,395百万円										

④ 【附属明細表】

【（その１）固定資産期中増減明細表】

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

区 分	期首残高				期中増減額				期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)		
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)		減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)
電気事業固定資産	28,071,982	312,581	18,604,475	9,154,924	418,166	6,085	738,328	277,125	3,047	215,942	28,213,023	315,619	19,126,861	8,770,541	637,625
水力発電設備	1,768,806	8,750	881,205	878,850	7,333	81	49,779	3,290	-	2,574	1,772,849	8,831	928,411	835,606	12,499
汽力発電設備	5,326,074	33,260	3,964,735	1,328,077	18,666	74	131,434	68,165	71	55,855	5,276,574	33,263	4,040,314	1,202,996	201,178
原子力発電設備	5,061,329	3,644	4,262,736	794,948	38,811	425	89,260	39,463	8	34,834	5,060,676	4,061	4,317,163	739,452	22,820
内燃力発電設備	35,907	156	26,192	9,558	984	-	973	1,167	-	1,032	35,725	156	26,133	9,435	1,186
送電設備	7,045,714	160,700	4,288,483	2,596,530	99,302	3,012	193,252	48,321	1,677	37,922	7,096,696	162,035	4,443,813	2,490,847	161,942
変電設備	3,282,009	43,189	2,224,976	1,013,843	91,775	474	112,550	35,559	253	29,575	3,338,224	43,410	2,307,951	986,863	179,764
配電設備	5,016,435	41,724	2,644,417	2,330,292	140,104	833	140,872	52,861	231	38,507	5,103,678	42,326	2,746,782	2,314,569	4,557
業務設備	511,656	20,624	301,866	189,165	15,627	625	15,870	27,527	804	15,524	499,755	20,445	302,212	177,097	52,010
貸付設備	24,049	531	9,859	13,657	5,561	558	4,335	768	1	114	28,842	1,089	14,080	13,672	1,665
附帯事業固定資産	172,456	105	51,776	120,574	32,026	141	6,113	116,928(28)	81	34,548	87,555	165	23,342	64,047	21,759
事業外固定資産	12,502	880	7,174	4,447	3,405	128	2,149	2,415(602)	77	1,127	13,492	931	8,196	4,364	3,495
固定資産仮勘定	482,433	-	-	482,433	575,670	-	6,216	525,640(2,383)	-	-	532,462	-	6,216	526,246	-
建設仮勘定	470,523	-	-	470,523	460,052	-	6,216	409,114(2,383)	-	-	521,461	-	6,216	515,245	-
除却仮勘定	11,909	-	-	11,909	115,618	-	-	116,526	-	-	11,001	-	-	11,001	-
区 分	期首残高(百万円)				期中増減額				期末残高(百万円)				摘要		
科目					増加額(百万円)				減少額(百万円)						
核燃料	920,945				107,874				132,000				896,819		
装荷核燃料	155,622				42,685				56,538				141,768		
加工中等核燃料	765,323				65,189				75,462				755,050		
投資その他の資産	72,053				47,547				34,326				85,274		
長期前払費用	72,053				47,547				34,326				85,274		

(注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による取用補償金等の圧縮額が含まれている。

2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。

なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要
					又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)		
機械設備	20,930	1,495	22,426	-	-	-	-	
端末設備	6	-	6	-	-	-	-	
線路設備	68,428	20,864	89,203	89	57	8	32	
土木設備	13	11	25	-	-	-	-	
建物	778	42	820	-	-	-	-	
工具、器具及び備品	806	54	860	-	-	-	-	
土地	253	21	274	-	-	-	-	
建設仮勘定	1,216	97,590	98,807	-	-	-	-	
小計	92,434	120,080	212,425	89	57	8	32	
ソフトウェア	356	69	426	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	2	-	2	-	-	-	-	
小計	358	69	428	-	-	-	-	
合計	92,793	120,150	212,854	89	57	8	32	

(注) 「期首残高」, 「当期増加額」, 「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【 (その2) 固定資産期中増減明細表 (無形固定資産再掲) 】

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
ダム使用权	3,601	—	—	2,067	1,533	
水利権	18,302	—	—	8,206	10,095	
特許権	—	15	—	1	13	
商標権	4	4	1	—	5	
ソフトウェア	1,863	164	426	1,420	180	
電気ガス供給施設利用権	28,398	—	778	6,522	21,096	
熱供給施設利用権	20	—	—	13	6	
水道施設利用権	465	1	97	285	82	
工業用水道施設利用権	10,991	—	—	3,141	7,849	
電気通信施設利用権	77	—	3	57	16	
温泉利用権	101	—	—	78	23	
電圧変更補償費	9	9	—	5	14	
諸施設利用権	104,888	4,217	3,174	56,835	49,096	
電話加入権	335	1	2	—	334	
地上権	18,581	15	2	—	18,595	
地役権	265,303	674	322 (10)	34,904	230,752 (230,616)	
土地賃借権	8,509	31	21	—	8,519	
合計	461,453	5,135	4,831	113,541	348,216	

(注) 1. 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【（その3）減価償却費等明細表】

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 気 事 業 固 定 資 産	建物	1,660,637	39,685	1,218,535	442,101	73.4
	水力発電設備	69,323	1,556	48,582	20,741	70.1
	火力発電設備	332,511	9,275	249,684	82,826	75.1
	原子力発電設備	525,917	8,059	453,366	72,550	86.2
	内燃力発電設備	7,870	198	5,291	2,578	67.2
	送電設備	38,914	982	25,521	13,393	65.6
	変電設備	376,702	10,631	239,284	137,418	63.5
	配電設備	15,369	623	8,806	6,562	57.3
	業務設備	292,104	8,305	186,723	105,381	63.9
	その他の設備	1,922	51	1,273	649	66.2
	構築物	11,876,601	316,417	7,137,188	4,739,413	60.1
	水力発電設備	1,011,126	24,233	428,713	582,413	42.4
	火力発電設備	514,979	14,894	295,810	219,169	57.4
	原子力発電設備	228,060	4,868	144,764	83,295	63.5
	送電設備	5,797,899	143,414	3,904,312	1,893,587	67.3
	配電設備	4,324,300	129,003	2,363,392	1,960,908	54.7
	その他の設備	234	2	194	39	83.1
	機械装置	13,170,834	311,558	10,523,136	2,647,698	79.9
	水力発電設備	647,814	22,536	438,584	209,230	67.7
	火力発電設備	4,168,222	105,574	3,472,007	696,214	83.3
	原子力発電設備	4,232,289	74,183	3,682,693	549,596	87.0
	内燃力発電設備	26,499	773	20,794	5,704	78.5
	送電設備	555,626	20,288	414,609	141,017	74.6
	変電設備	2,731,916	70,896	2,054,830	677,085	75.2
	配電設備	691,666	8,951	356,370	335,295	51.5
	業務設備	92,922	4,084	70,636	22,286	76.0
	その他の設備	23,876	4,268	12,609	11,267	52.8
備品	164,888	6,731	135,886	29,002	82.4	
水力発電設備	2,585	154	2,245	339	86.9	
火力発電設備	19,016	511	16,905	2,110	88.9	
原子力発電設備	47,518	2,129	36,331	11,187	76.5	
内燃力発電設備	51	1	46	4	91.1	
送電設備	7,576	187	6,554	1,022	86.5	
変電設備	15,280	329	13,576	1,703	88.8	
配電設備	19,941	1,021	16,556	3,384	83.0	
業務設備	52,915	2,396	43,666	9,248	82.5	
その他の設備	3	—	2	—	94.1	
計	26,872,961	674,392	19,014,745	7,858,215	70.8	
ダム使用権	3,601	68	2,067	1,533	57.4	
水利権	18,302	915	8,206	10,095	44.8	
特許権	15	1	1	13	12.5	
商標権	6	—	—	5	11.3	
電気ガス供給施設利用権	27,612	1,822	6,521	21,090	23.6	
熱供給施設利用権	20	1	13	6	67.1	
水道施設利用権	367	21	285	81	77.7	
工業用水道施設利用権	10,991	720	3,141	7,849	28.6	
電気通信施設利用権	73	3	57	16	77.4	
温泉利用権	101	5	78	23	76.8	
電圧変更補償費	19	1	5	14	26.8	
諸施設利用権	105,931	6,063	56,835	49,096	53.7	
地役権	265,502	17,461	34,900	230,601	13.1	
計	432,545	27,086	112,116	320,428	25.9	
合計	27,305,506	701,479	19,126,861	8,178,644	70.0	
附帯事業固定資産	65,672	5,167	23,342	42,330	35.5	
事業外固定資産	9,559	78	8,196	1,363	85.7	

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産	土地	564,050百万円,	水源かん養林	315百万円,	電話加入権	334百万円,
	地上権	18,581百万円,	地役権	134百万円,	土地賃借権	8,479百万円
附帯事業固定資産	土地	21,682百万円,	土地賃借権	35百万円		
事業外固定資産	土地	2,980百万円,	地上権	13百万円,	土地賃借権	4百万円

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成19年3月31日現在

長期投資	その他の株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		KDDI(株)	357,540.40	221,544	336,445	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,083.38	7,511	25,769	
		さくら・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	22,500	22,500	22,500	
		(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400	
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	26,414.32	6,707	20,048	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,070.19	1,489	16,053	
		AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,494	13,201	
		野村ホールディングス(株)	4,081,968	115	10,021	
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	10,000	10,000	10,000	
		三井不動産(株)	2,691,186	127	9,311	
		ほか250銘柄	47,805,867.80	42,282	67,057	
	計	64,871,550.09	336,172	550,808		
	地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		地方債	27	27	27	
		計	27	27	27	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		出資金	3,581	3,585		
		出資証券	3,351	3,351		
		日本原子力研究開発機構	3,347	3,347		
その他		4	4			
計	6,933	6,937				
その他の長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	出資金	290		うち、使用済燃料再処理等施設建設資金の貸付金 1,303百万円		
	長期貸付金	1,305				
	社内貸付金	227				
	雑口	237,343		うち、東北電力(株)建設分担金 214,197百万円		
	計	239,167				
合計	796,940					

【(その5) 引当金明細表】

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	4,541	3,771	4,262	40	4,010
退職給付引当金	397,094	48,638	45,586		400,146
使用済燃料再処理等引当金	1,258,212	130,349	112,843	—	1,275,718
使用済燃料再処理等準備引当金	—	17,917	—	—	17,917
原子力発電施設解体引当金	376,448	16,565	—	—	393,013
子会社事業整理損失引当金	12,075	1,600	—	795	12,880
役員賞与引当金	—	125	—	—	125
濁水準備引当金 (電気事業法第36条)	16,363	5,949	—	—	22,313

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
建設仮勘定	515,245	電気事業固定資産建設工事口 375,612 水力発電設備 59,636 汽力発電設備 196,618 原子力発電設備 8,112 内燃力発電設備 1 送電設備 85,078 変電設備 14,689 配電設備 7,050 業務設備 4,426 附帯事業固定資産建設工事口 2,784 電気事業固定資産建設準備口 136,848
装荷核燃料	141,768	装荷額 380,579 減損引当額 (貸方) △238,811
加工中等核燃料	755,050	加工中核燃料 165,049 半製品核燃料 114,011 完成核燃料 70,637 再処理核燃料 866 その他 404,486
現金及び預金	54,651	現金 571 預金 53,988 (主な内訳 当座預金・普通預金 36,134) 小払資金 75 特定資金 16
売掛金	354,030	電灯料 104,552 電力料 222,136 (主な相手先 株式会社日立製作所 2,159 日産自動車株式会社 1,704 東京地下鉄株式会社 1,478 東武鉄道株式会社 1,447 東日本旅客鉄道株式 会社 1,366) 地帯間販売電力料 12,087 他社販売電力料 5,138 託送収益 3,925 事業者間精算収益 0 電気事業雑収益 1,528 貸付設備収益 208 附帯事業営業収益 4,451 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収 され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については は発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	134,331	石炭 1,991 燃料油 70,631 ガス 30,040 一般貯蔵品 27,918 (電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等) その他 3,748

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
社債	4,529,980	内債 4,240,900 外債 289,080 (1年以内に償還すべき金額を除く。)
長期借入金	1,160,289	日本政策投資銀行 521,552 日本生命保険相互会社 138,103 第一生命保険相互会社 118,275 住友生命保険相互会社 93,419 明治安田生命保険相互会社 75,687 その他 213,252 (1年以内に返済すべき金額を除く。)
コマーシャル・ペーパー	260,000	用途 運転資金 償還期限 平成19年6月28日
買掛金	175,927	燃料代 103,869 (主な相手先 アブダビガス液化社 23,385 三井物産株式会社 14,116 三菱商事株式会社 13,719) 物品代 22,194 (主な相手先 株式会社東芝 2,534 株式会社日立製作所 2,501 三井物産株式会社 1,449) 地帯間購入電力料 10,835 (主な相手先 東北電力株式会社 10,440) 他社購入電力料 37,367 (主な相手先 日本原子力発電株式会社 5,398 電源開発株式会社 4,631 常磐共同火力発電株式会社 3,637) 託送料 1,490 事業者間精算費 170 その他 0
未払金	84,275	請負代 30,689 物品代 45,761 その他 7,825
未払費用	150,614	請負代 23,195 給料手当 39,479 (未払賞与 35,559) 支払利息 34,001 委託費 27,447 その他 26,491

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき5,250円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより, 単元未満株主は, 会社法第189条第2項各号に掲げる権利, 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

2. 平成19年6月26日開催の第83回定時株主総会決議により定款が一部変更され, 当社の公告方法は次のとおりとなった。

本会社の公告方法は, 電子公告とする。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は, 東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお, 電子公告は当社ホームページに掲載しており, そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自平成17年4月1日
至平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | | 平成18年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成18年5月11日
平成18年6月9日
平成18年8月7日
平成18年9月11日
平成19年2月27日
平成19年3月14日
平成19年5月17日 (2件)
及び平成19年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第83期中) | 自平成18年4月1日
至平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
平成18年12月19日
及び平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。